

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月22日
【事業年度】	第109期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)
【会社名】	株式会社ミツウロコグループホールディングス
【英訳名】	Mitsuuroko Group Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長グループCEO 田島 晃平
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋三丁目1番1号
【電話番号】	03(3275)6300(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役トレジャー・ファイナンスセンター長 児島 和洋
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋三丁目1番1号
【電話番号】	03(3275)6300(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役トレジャー・ファイナンスセンター長 児島 和洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	232,211	221,270	190,990	205,682	211,343
経常利益 (百万円)	5,290	4,361	4,589	4,743	4,864
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,824	2,654	2,626	2,698	2,913
包括利益 (百万円)	4,321	3,701	2,684	4,223	5,109
純資産額 (百万円)	67,114	70,789	72,434	74,482	77,966
総資産額 (百万円)	128,265	128,658	128,479	131,537	137,860
1株当たり純資産額 (円)	1,078.79	1,102.57	1,125.92	1,187.14	1,252.41
1株当たり当期純利益金額 (円)	44.53	42.32	41.02	42.37	46.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.2	54.9	56.1	56.4	56.3
自己資本利益率 (%)	4.3	3.9	3.7	3.7	3.8
株価収益率 (倍)	13.5	13.2	13.5	16.3	17.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,850	6,172	8,179	5,336	12,613
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,944	11,229	4,988	2,059	3,788
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,691	279	2,917	5,389	6,763
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	19,185	36,867	37,150	35,037	37,098
従業員数 (人)	1,731	1,698	1,674	1,661	1,801
[外、平均臨時雇用者数] (人)	[320]	[388]	[640]	[906]	[1,490]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第108期以降の1株当たり純資産額の算定上、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
営業収益 (百万円)	6,174	6,398	5,557	6,380	6,303
経常利益 (百万円)	2,263	2,869	1,736	2,466	2,661
当期純利益 (百万円)	1,940	2,410	1,467	1,855	1,992
資本金 (百万円)	7,077	7,077	7,077	7,077	7,077
発行済株式総数 (株)	68,137,308	68,137,308	68,137,308	68,137,308	68,137,308
純資産額 (百万円)	61,364	64,740	65,394	66,413	68,863
総資産額 (百万円)	78,673	88,673	90,218	87,706	91,896
1株当たり純資産額 (円)	986.63	1,010.06	1,019.44	1,061.92	1,109.95
1株当たり配当額 (円)	16.00	16.00	16.00	18.00	18.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	30.55	38.37	22.89	29.09	32.00
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.0	73.0	72.5	75.7	74.9
自己資本利益率 (%)	3.2	3.8	2.3	2.8	3.0
株価収益率 (倍)	19.7	14.5	24.1	23.7	25.1
配当性向 (%)	52.4	41.7	69.9	61.9	56.3
従業員数 (人)	4	11	13	14	11

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第108期以降の1株当たり純資産額の算定上、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【沿革】

明治43年	創業者田島達策が経営する三鱗運送部の別部門として三鱗石炭部と称して石炭販売業に進出
大正8年	三鱗石炭株式会社に改組改称
大正15年5月	三井物産株式会社と三鱗石炭株式会社との資本提携により資本金30万円をもって三鱗煉炭原料株式会社設立（払込資本金125千円）
昭和8年3月	三鱗無煙炭株式会社に商号変更
昭和23年3月	過度経済力集中排除法の適用を受け三井物産株式会社及び姉妹会社との系列を解消
昭和28年3月	石油製品の取扱開始
昭和33年1月	本社ビルを東京都千代田区外神田に完成、不動産賃貸業を併営
昭和34年11月	L Pガスの本格的取扱いを開始、各地にL Pガスプラントの設置に着手
昭和36年6月	東京煉炭株式会社、横浜煉炭株式会社、栃木三鱗株式会社、永沼燃料株式会社、湘南燃料株式会社の5社と合併して商号を株式会社ミツウロコに変更
昭和37年8月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和42年5月	本社を東京都千代田区外神田より東京都中央区日本橋室町に移転
昭和45年6月	神奈川県横浜市にレジャー産業への進出をはかり、株式会社ハマボール（現：株式会社ハマエステート）を設立（現・連結子会社）
昭和47年8月	株式を東京証券取引所市場第一部へ指定替え
昭和49年4月	L Pガス配送の合理化をはかるため、L Pガス供給センターシステムを開発
昭和49年12月	物流の合理化等をはかるため、千葉県千葉市に千葉流通株式会社（現：京葉ミツウロコ株式会社）を設立（現・連結子会社）、各地域にも流通会社を設立
昭和52年7月	リース業等の会社として、東京都中央区に株式会社サンアンドキュー（現：株式会社ミツウロコリース）を設立（現・連結子会社）
昭和53年9月	本社を東京都中央区日本橋室町より東京都中央区日本橋本町に移転
昭和58年6月	コンピュータ等の情報機器販売に進出
昭和60年10月	L Pガス等の事務処理を効率化するため、埼玉県熊谷市に株式会社アイコン（現：ミツウロコクリエイティブソリューションズ）を設立（現・連結子会社）
平成10年10月	ゼネラル石油株式会社とエッソ石油株式会社からL Pガスの営業の譲り受け等により、関西地域への進出をはかる
平成12年3月	風力発電事業への進出をはかるため、東京都中央区に合弁会社エムアンドディーグリーンエネルギー株式会社（現：ミツウロコグリーンエネルギー株式会社）を設立（現・連結子会社）
平成15年8月	ミネラルウォーター事業に進出、「富士の宝物」バナジウム63天然水の販売を開始
平成18年2月	本社を東京都中央区日本橋本町より東京都千代田区外神田に移転
平成21年3月	神奈川県横浜市にアミューズメント施設「HAMABOWL EAS（ハマボールイアス）」グラウンドオープン
平成22年3月	山梨県山中湖村にミネラルウォーター製造の新工場「山中湖工場」が竣工、4月から稼働
平成22年4月	関東・東北地区の物流機能を統合したロジトライ関東株式会社（現：ロジトライ株式会社）、ロジトライ東北株式会社が発足（現・連結子会社）
平成23年1月	グループ初のバイオマス発電所「株式会社岩国ウッドパワー」（現：株式会社ミツウロコ岩国発電所）（山口県岩国市）の株式を取得（現・連結子会社）
平成23年10月	会社分割（吸収分割）により持株会社制による経営体制へ移行し、商号を株式会社ミツウロコグループホールディングスに変更
平成25年10月	本社を東京都千代田区外神田より東京都中央区京橋に移転
平成26年10月	岐阜県海津市に本社・飲料水製造工場を有する勝水株式会社（現：株式会社ミツウロコビバレッジ）が新設する会社の全株式を取得 これにより西日本エリアに生産・販売拠点を有し、全国への販売・物流体制が整い、生産拠点の分散化、新ブランドが追加される
平成26年12月	「カールスジュニア」レストランの日本国内における店舗の運営及び「カールスジュニア」レストランのフランチャイズ事業展開における国内独占権を獲得し、カールスジュニアジャパン株式会社を設立
平成27年8月	「神原ミツウロコ株式会社」設立により、徳島市を中心に新たな地域でL Pガス販売事業を開始し、初の四国への進出をはかる
平成28年3月	米国カリフォルニア発のプレミアムバーガーレストランチェーン「カールスジュニア」の東京一号店となる「秋葉原レストラン」を東京都千代田区にオープン
平成28年4月	連結子会社である株式会社ミツウロコプロビジョンズが株式会社ファミリーマートとの包括提携契約を締結し、株式会社ココストアリテール（現：株式会社ミツウロコグローサリー）の全株式を取得（現・連結子会社）
平成29年4月	株式会社スイーツスタイルの全株式を取得し、フード&プロビジョンズ事業を拡大

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社38社及び関連会社15社で構成され、主な事業内容とグループ各社の当該事業における位置付けは次のとおりです。なお、以下の事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」における事業区分と同一です。

(1) エネルギー事業

- 卸売部門 : 当社グループの主たる事業として(株)ミツウロコが石油製品、LPガス等各種燃料及び住宅関連機器類の卸売等を行っております。
- スタンド部門 : ミツウロコ石油(株)が主として(株)ミツウロコエナジーフォースから仕入れたガソリン、軽油等を販売しております。
- ガス小売部門 : (株)ミツウロコヴェッセル、北海道ミツウロコ(株)他10社の連結子会社がLPガスを一般需要家に販売しております。
- 運送部門 : ロジトライ(株)他4社の連結子会社がLPガス等の配送を行っております。
- その他の部門 : (株)ミツウロコクリエイティブソリューションズ、(株)ミツウロコエンジニアリング及び(株)メックサービスがエネルギー関連の支援業務を行っております。

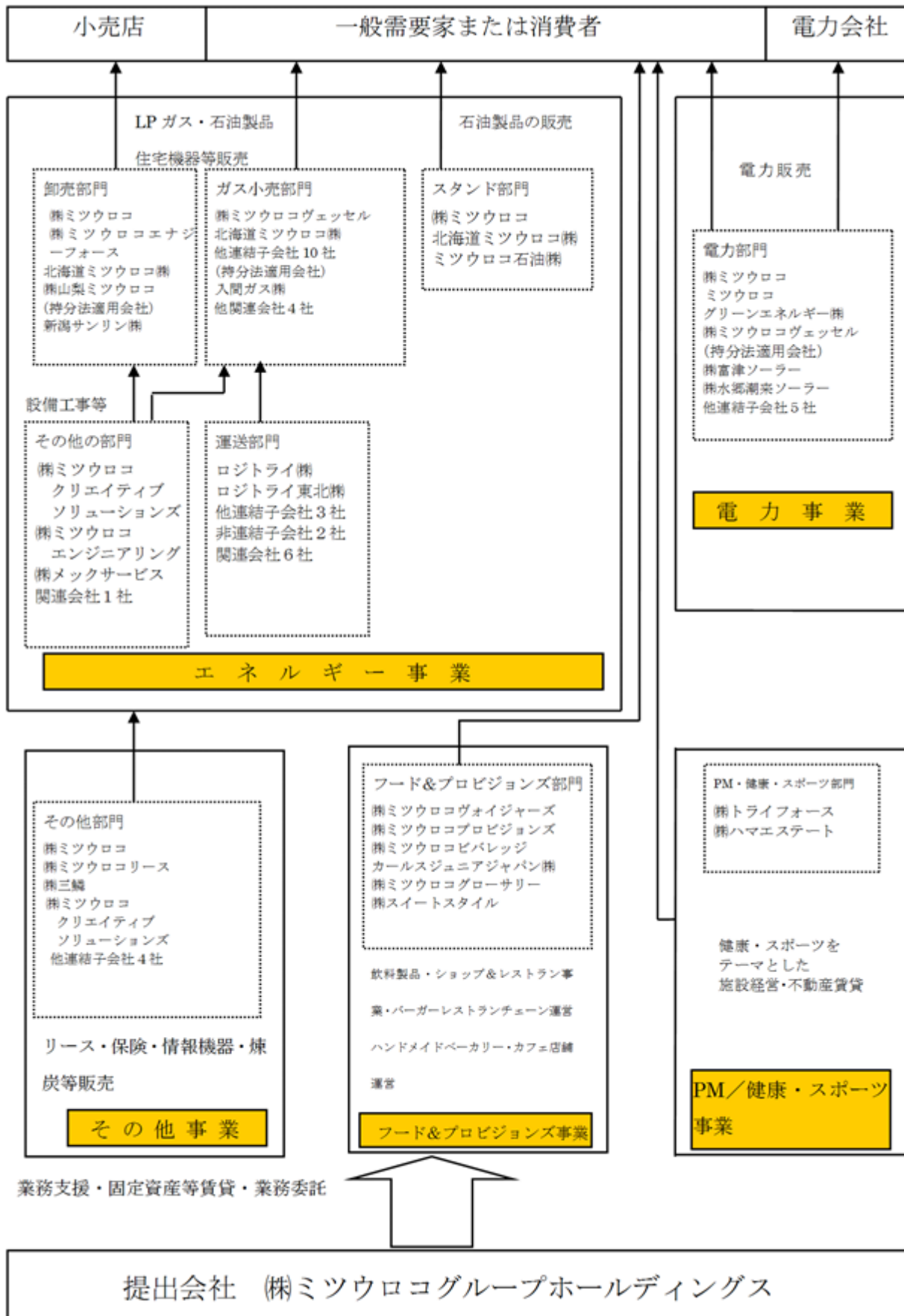
- #### (2) 電力事業
- : ミツウロコグリーンエネルギー(株)が風力発電による電力会社への電力卸売と一般需要家への電力小売を、(株)的山大島風力発電所が風力発電による電力会社への電力卸売を、(株)ミツウロコ岩国発電所がミツウロコグリーンエネルギー(株)の電力小売電源としてバイオマス発電を、(株)ミツウロコが一般需要家への電力小売を行っております。また、(株)富津ソーラー及び(株)水郷潮来ソーラーが太陽光発電によるミツウロコグリーンエネルギー(株)の電力小売電源、電力会社への電力卸売を行っております。

- #### (3) フード&プロ ビジョンズ事業
- : (株)ミツウロコビバレッジが飲料水の製造及び販売業、(株)ミツウロコが飲料水を一般需要家へ販売等を行っております。また、事業テーマを「Natural Handmade DELICATERIA」と設定して、(株)ミツウロコプロビジョンズが施設内売店及びカフェテリア等のショップ&レストラン事業、カールスジュニアジャパン(株)がバーガーレストランチェーンの運営、(株)ミツウロコグローサリーがボランティアチェーンの店舗運営、(株)スイートスタイルがハンドメイドベーカリーとカフェの店舗運営を行っております。

- #### (4) PM/健康・ スポーツ事業
- : (株)トライフォース及び(株)ハマエステートがオフィスビル、マンション等の賃貸を一般需要家に行っております。また、(株)トライフォースが横浜のアミューズメント施設「HAMABOWL EAS(ハマボールイアス)」において温浴施設「横浜天然温泉SPA EAS(スパイアス)」等の健康・スポーツをテーマとした施設経営を行っております。

- #### (5) その他事業
- : (株)ミツウロコリースがリース業、(株)三鱗が保険代理業、(株)ミツウロコクリエイティブソリューションズが情報機器の販売をしております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株)ミツウロコ	東京都中央区	10	エネルギー事業	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況 あり 債務保証 経営サポート 事務所・店舗
株)ミツウロコヴェッセル	東京都中央区	25	"	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況 あり - 経営サポート 事務所・店舗
株)ミツウロコエナジーフォース	東京都中央区	10	"	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況 あり - 経営サポート -
ミツウロコグリーンエネルギー(株)	東京都中央区	450	電力事業	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況 あり 債務保証 経営サポート -
株)ミツウロコヴォイジャーズ	東京都中央区	100	フード&プロビジョンズ事業	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況 あり あり 経営サポート -
カールスジュニアジャパン(株)	東京都中央区	95	"	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況 あり 債務保証 経営サポート -
株)トライフォース	神奈川県横浜市西区	10	PM/健康・スポーツ事業	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況 あり - 経営サポート 事務所・店舗
株)ミツウロコリース	東京都中央区	200	その他事業	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況 あり - 経営サポート -
株)ミツウロコクリエイティブソリューションズ	埼玉県さいたま市大宮区	30	エネルギー事業	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況 あり - 経営サポート、事務委託 -
株)三鱗	東京都中央区	10	その他事業	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況 あり - 経営サポート -
株)ハマエステート	神奈川県横浜市西区	10	PM/健康・スポーツ事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況 あり - - 事務所
ミツウロコ石油(株)	東京都中央区	50	エネルギー事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況 あり - 経営サポート ガソリンスタンド設備
株)ミツウロコエンジニアリング	東京都北区	20	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況 あり - 設備保守、経営サポート -
株)メックサービス	東京都北区	10	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況 - - 設備保守 -
株)ミツウロコヴェッセル東北	宮城県仙台市青葉区	10	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況 あり - 経営サポート 事務所・店舗

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容	
(株)ミツウロコヴェッセル中部	愛知県 名古屋市中川区	10	エネルギー事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	あり - 経営サポート 事務所・店舗
(株)ミツウロコヴェッセル関西	大阪府 堺市北区	31	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	あり - 経営サポート 事務所・店舗
イチハラミツウロコ(株)	福島県 いわき市	10	"	70.0 (70.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	あり - 経営サポート LPGガス供給設備
陸奥高圧ガス(株)	青森県 五所川原市	50	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	あり あり 経営サポート LPGガス供給設備
(株)米沢産業	石川県 白山市	90	"	66.0 (66.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	あり あり - LPGガス供給設備
北陸ミツウロコ(株)	石川県 白山市	28	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	あり - 経営サポート -
北海道ミツウロコ(株)	北海道 北広島市	20	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	- - 経営サポート 事務所・店舗
(株)山梨ミツウロコ	山梨県 西八代郡 市川三郷町	10	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	あり - 経営サポート 事務所
ロジトライ(株)	東京都 中央区	20	"	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	あり - 経営サポート -
ロジトライ東北(株)	宮城県 仙台市 宮城野区	20	"	90.0 (90.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	あり - 経営サポート 事務所・店舗
ロジトライ中部(株)	愛知県 名古屋市中川区	30	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	あり - 経営サポート 事務所・店舗
ロジトライ関西(株)	大阪府 堺市北区	10	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	あり あり 経営サポート 事務所・店舗
(株)的山大島風力発電所	長崎県 平戸市	10	電力事業	74.9 (74.9)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	あり - - -
(株)ミツウロコ岩国発電所	山口県 岩国市	10	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	あり - - -
(株)ミツウロコプロビジョンズ	東京都 中央区	65	フード&プロビジョンズ事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	あり 債務保証 経営サポート -
(株)ミツウロコピバレッジ	岐阜県 海津市 南濃町	10	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	あり - 経営サポート -

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容	
(株)ミツウロコグローサリー	東京都中央区	30	フード&プロピ ジョンズ事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	あり - 経営サポート -
(株)スイートスタイル	東京都中央区	100	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	あり 債務保証 経営サポート -
ミツウロコアーバン ガス(株)	東京都中央区	67	エネルギー事業	99.9 (99.9)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	あり - - -
(株)ミナミ燃料	群馬県 吾妻郡 草津町	10	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	あり - 経営サポート -
神原ミツウロコ(株)	徳島県 徳島市 南沖洲	10	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	あり あり 経営サポート -
(持分法適用関連会社) 新潟サンリン(株)	新潟県 新潟市 中央区	400	"	35.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	あり - - -
(株)富津ソーラー	千葉県 富津市	90	電力事業	49.0 (49.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	- - - -
(株)水郷潮来ソーラー	茨城県 潮来市	90	"	32.0 (32.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	- - - -
人間ガス(株)	埼玉県 人間市 扇台	96	エネルギー事業	24.1 (24.1)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	あり - - -

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. (株)ミツウロコは特定子会社に該当しております。
3. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 議決権の所有割合の()は、間接所有割合で内数であります。
5. 平成29年10月1日付で、(株)ミツウロコの関東地域における小売事業部門を、会社分割により(株)ミツウロコヴェッセルに承継し、営業を開始しております。
6. 平成29年10月1日付で、(株)ミツウロコの中部地域における小売事業部門を、会社分割により(株)ミツウロコヴェッセル中部に承継し、営業を開始しております。
7. 平成29年10月1日付で、(株)ミツウロコの関西地域における小売事業部門を、会社分割により(株)ミツウロコヴェッセル関西に承継し、営業を開始しております。
8. 平成29年10月1日付で、(株)ミツウロコの山梨地域における卸事業部門および小売事業部門を、会社分割により(株)山梨ミツウロコに承継し、営業を開始しております。
9. 平成29年10月1日付で、(株)ミツウロコの東北地域における小売事業部門を、会社分割により(株)ミツウロコヴェッセル東北に承継し、営業を開始しております。
10. 平成29年4月1日付で、(株)ココストアリテールは(株)ミツウロコグローサリーに商号を変更しております。

11. (株)ミツウロコ、(株)ミツウロコエナジーフォース、ミツウロコグリーンエネルギー(株)については、売上高
(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(株)ミツウロコ

(1) 売上高	126,575百万円
(2) 経常損失	176百万円
(3) 当期純損失	160百万円
(4) 純資産額	12,667百万円
(5) 総資産額	27,174百万円

(株)ミツウロコエナジーフォース

(1) 売上高	35,029百万円
(2) 経常利益	145百万円
(3) 当期純利益	96百万円
(4) 純資産額	3,006百万円
(5) 総資産額	6,868百万円

ミツウロコグリーンエネルギー(株)

(1) 売上高	53,217百万円
(2) 経常利益	775百万円
(3) 当期純利益	700百万円
(4) 純資産額	2,537百万円
(5) 総資産額	16,957百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
エ ネ ル ギ - 事 業	1,374[300]
PM/ 健 康 ・ ス ポ - ツ 事 業	21[50]
電 力 事 業	95[16]
フ - ー ド & プ ロ ビ ジ ョ ン ズ 事 業	254[1,122]
そ の 他 事 業	13[2]
全 社 (共 通) (注) 2	44[0]
合 計	1,801[1,490]

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は当連結会計年度の平均人員を[]外数で記載しております。

2. 全社(共通)は当社及び連結子会社の管理部門(総務・経理・財務・人事部門等)の人員数であります。

3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ140名増加したのは、主に㈱スイートスタイルの株式取得によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
11	40.9	7.1	7,484

セグメントの名称	従業員数(人)
全 社 (共 通) (注) 4	11
合 計	11

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 臨時雇用者はおりません。

4. 全社(共通)は当社の管理部門(総務・経理)の人員数であります。

(3) 労働組合の状況

名 称 全ミツウロコ労働組合

組合員数 717人(平成30年3月31日現在)

労使関係 労使関係は円滑であり、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経営方針

当社グループでは、経営理念を「わたしたちは、豊かなくらしのにないてとして、常に正道に立ち、お客様起点で社業を運営します。」と掲げ、エネルギーを中心とした生活者周辺サービスの充実をはかっております。

常に生活者目線で新しいサービスを拡充していくのはもちろんのこと、自然エネルギーの活用や省エネ住宅機器の設置推進等により、引き続き地球環境保全へ貢献してまいります。

また、特にエネルギー製品では「安全・安心」を最優先して提供できるよう保安への取り組みを継続的に強化し、事業活動ではコンプライアンスに重点を置き、企業の社会的責任を果たしてまいります。

(2)経営戦略等

経営理念に掲げる「豊かなくらしのにないて」となるべく、コア事業であるエネルギー周辺事業の競争力を維持しながら、主として以下事項に注力してまいります。

自社電源を保有する優位性を最大限活用するため、電気の販売ならびに電力の供給等をはじめとする電力ビジネスの収益力拡大を目指すとともに、家庭用燃料電池や蓄電機器の普及に注力します。

生活周辺サービスに強みを持つ当社グループとして、既存事業においても次世代事業においても販売活動の基はお客様であり、お客様を増加させることが当社グループの経営基盤です。今後も当社グループのファンが1軒でも多くなるよう、お客様軒数拡大を図ります。

バーガーレストランチェーン「カールスジュニア」の積極的な店舗展開、ベーカリー「麻布十番モンターボー」やカフェ「元町珈琲」の運営、ショップ&レストラン事業の展開を中心に「フード&プロビジョンズ事業」へのさらなる拡充を図り、お客様に満足していただける商品提供とともに、より一層の品質管理とホスピタリティを強化してまいります。

(3)経営環境

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、LPガス仕入価格や原油価格が上昇に転じるとともに、消費者の「省エネ」意識の定着から世帯あたりのエネルギー使用量は減少傾向にあり、さらに小売市場において消費者の選択思考が強まるなど、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、持株会社である株式会社ミツウロコグループホールディングスの傘下に、エネルギー及び生活周辺サービスを中心とした「株式会社ミツウロコ」「株式会社ミツウロコエナジーフォース」、「株式会社ミツウロコヴェッセル」、エネルギー関連商品の運送を行う「ロジトライ株式会社」、風力発電所やバイオマス発電所の運営と小売電気事業として電気を販売する「ミツウロコグリーンエネルギー株式会社」及び「株式会社ミツウロコ」、フード&プロビジョンズ事業の経営の統合的な管理を目的とした「株式会社ミツウロコヴォイジャーズ」、バーガーレストランチェーンの運営を行う「カールスジュニアジャパン株式会社」、健康・スポーツをテーマとした施設経営と不動産賃貸を営む「株式会社トライフォース」、リース事業会社「株式会社ミツウロコリース」、の9事業会社の他、グループ内における共通機能会社「株式会社ミツウロコクリエイティブソリューションズ」「株式会社三麟」を含めた合計11社を配置した企業グループとした経営体制を敷いております。

当社グループの中心事業であるエネルギー事業、中でも高い収益力を維持するLPガスは災害時に強い分散型エネルギーとして注目されておりますが、その市場傾向は成熟期にあり、人口減少が見込まれるこれからの時代にあって飛躍的に市場規模が拡大することは見込めず、灯油やガソリン等の石油製品は需要が減少傾向にあります。こうした状況下で競争力を維持し、安定した収益を確保するため、徹底した合理化による事業コストの削減はもとより、次世代の中核となり得る事業の市場開拓と収益力拡大による成長戦略が重要となります。

持株会社制による経営体制により、既存事業・次世代事業の区別なく、それぞれの事業会社に権限と責任を委譲し、迅速な経営判断で環境の変化に対応していくのはもちろん、持株会社は各会社の監督機能としてグループ全体の成長を一義に、人・物・金の重点投資先を戦略的に判断してまいります。

さらに、常に企業の社会的責任の観点に立ち、高い倫理性に基づいた誠実な経営活動・事業活動に努めるとともに、環境保全や省資源に配慮した活動を行い、「豊かなくらしのにないて」として社会の持続的な発展に貢献してまいります。株主の皆様におかれましては、当社グループの経営活動にご理解をいただき、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2【事業等のリスク】

当社グループの株価、財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループはこれらリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 需要動向について

当社グループの主力商品である石油製品及びLPガスは、一般的に気温が低いと需要が伸びることから、天候により売上高が変動し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 商品の調達について

当社グループの主力商品である石油製品及びLPガスは、中近東からの輸入に依存しており、原油価格及びLPガスのCP等の変動や、為替レートの動向により売上原価が変動し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 営業戦略について

当社グループは、家庭用エネルギーである石油製品、LPガス及びその周辺機器を販売することを事業の中心に据えておりますが、同業者間の顧客獲得競争に加え、都市ガスや電力等の競合エネルギーとの競争も激しく、顧客獲得競争の激化による顧客の減少並びに販売価格の低下は、当社グループの収益面に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害等について

当社グループの各事業所には、石油製品及びLPガスの貯蔵設備があります。法令上の定期検査、自主保安体制による設備点検、定期的な改修等を行っておりますが、大規模な地震やその他災害等により漏洩事故等を引き起す可能性があります。

(5) 投資等について

当社グループは、経営基盤の強化をはかるため、子会社または関連会社の設立、外部との資本提携等を行っていきます。投資等については、投資リスク等を十分勘案したうえで決定し、投資価値の回収可能性を定期的にチェックいたしますが、予測し難い事態が生じ投資先の財政状態及び経営成績が悪化した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、その他有価証券として所有している時価のある株式については、時価が30%以上下落した場合減損処理を行っておりますが、日本経済の動向及び海外情勢等により予測し難い事態が生じ、大幅な株価下落になり減損損失が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 固定資産について

当社グループは、事業用固定資産を数多く所有しておりますが、いずれも事業遂行には必要不可欠なものであり、過去及び現在においても十分なキャッシュ・フローを生成していると認識しております。今後の地価の動向や当社グループの収益状況の変化によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制について

当社グループは、ガス関係では高圧ガス保安法、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律をはじめとする諸規則、石油関係では消防法等数々の法律・規則により規制されております。将来において、現在予見しえない法的規制等が設けられる可能性がありますので、多額の設備投資が必要になる可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国の経済情勢は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策を背景に、雇用、所得環境や企業収益に改善傾向が見られるなど緩やかな回復基調が継続いたしました。一方、海外では米国政権による政策動向や極東地域や中東情勢等の地政学リスクなどによる海外経済の不確実性により、景気動向は依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、少子高齢化や人口減少、節電の定着も含めた国内需要の停滞や、電力・ガス自由化等の流れにより競争が激化し、小売市場において消費者ニーズの多様化、選択志向が強まるなど引き続き不透明な状況で推移いたしました。一方で、IoTやAIといった技術革新を活用した新サービスや、グローバル市場、自由化による新たな国内市場など、成長への新たな市場ポテンシャルも存在し、加えて分散化、自由化、技術革新等により、電力・ガスビジネスのバリューチェーン自体が変容していく可能性も潜在し、今後、エネルギー事業者には、安定供給を担う主体として、事業領域の拡大や異分野への進出、新サービス創出など、より機動的・総合的な対応が求められます。

このような状況下、当社グループは、更なる競争力の強化と、より効率的かつ有効な経営戦略の構築を主な目的として、平成29年10月に当社グループ内の事業・組織再編を実施いたしました。エネルギー事業におきましては、当社連結子会社である株式会社ミツウロコの小売事業部門を関東、東北、中部、関西地域ごとに分割し、また、山梨地域においては、その市場規模に鑑み、小売事業部門に加えて卸売事業部門を分割することで、各地域の特性を活かした営業戦略を展開していく体制を整えました。また、フード&プロビジョンズ事業におきましては、拡大していく事業を迅速かつ効果的に組織運営し、ブランドマネジメントや事業の統合的な管理を行うことを目的とする中間持株会社として、株式会社ミツウロコヴォイジャーズを設立いたしました。

これにより総合エネルギー企業として、コア事業であるエネルギー事業の基盤を確固たるものとした上で、成長領域への積極投資や代理店網を活用した他事業とのシナジー等を追求し、一回り大きな企業グループへの変革を目指してまいります。

グループ全体の業務効率化に向けて、ミツウロコ事務センターでは、グループ各社から受託する財務・経理業務・給与計算業務・受発注業務において、業務集約の効果を最大化するため積極的にRPA（Robotic Process Automation）技術を活用しています。特に受発注業務では業務プロセスや帳票のフォーム統合等を並行して行い、活用範囲を大幅に広げたことで入力業務の60%を自動化し、4年間で単位コストを60%削減し生産性は大幅に向上しました。

こうした状況下、石油製品全般において原油価格の上昇による影響を受けた一方で、様々な業務コスト削減策の取り組みにより経営の合理化を進めるとともに、エネルギー事業の拡大を図るため新規顧客の獲得や各事業での積極的な展開に努めた結果、当期売上高は前期比2.8%増の2,113億43百万円、営業利益は前期比1.5%増の39億53百万円、経常利益は前期比2.6%増の48億64百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比8.0%増の29億13百万円となりました。

各セグメントの状況は次のとおりです。

（エネルギー事業）

LPガス事業については、販路拡大施策を通じ販売数量が増加いたしました。消費者の「省エネ意識」の定着と「省エネ機器」の普及から世帯あたりのエネルギー使用量は減少傾向にあります。このような状況下、既存のLPガスに通信事業「ミツウロコ光」と平成28年4月から提供を開始した「ミツウロコでんき」をあわせ、ガス+光+電気によるセット販売など、顧客満足度を高めることで、新規顧客獲得を展開しております。また、駆けつけサービス「ミツウロコあんしんバリュー」や「ミツウロコでんき安心サポート」もメニューに加え、お客様への安心・安全の品質向上に努めております。

石油事業では、中古車買取事業「カークル」7店舗運営に加え、平成29年7月より新たに開始したレンタカーサービス「カークルレンタカー」では5店舗を新規出店し、自動車関連事業の充実に努めております。

しかし、石油製品全般における原油価格の大幅な上昇による石油需要減退や業界再編を始めとする統廃合が進む中、売上高は前期比10.7%減の1,359億52百万円、営業利益は前期比0.1%減の33億64百万円となりました。

（電力事業）

小売電気事業では、平成28年4月よりスタートした電力の小売全面自由化に伴い、家庭用電力サービスの提供を開始し、本年度より新たに中国エリア、北海道エリア、北陸エリアにおいても電力サービスのエリアを拡大し、販売拡大に努めてまいりました。また、従前の高圧電力販売の需要も、低廉な電力への注目度の高まりから増加いたしました。その結果、売上高は前期比47.1%増の550億68百万円、営業利益は前期比2.1%増の9億12百万円となりました。

（フード&プロビジョンズ事業）

平成29年4月に3号店となる「カールスジュニア自由が丘レストラン」をオープンしたことに加え、「カールスジュニア秋葉原レストラン」が世界最大のホスピタリティ評価サイトであるtripadvisor®の“CERTIFICATE of EXCELLENCE”「エクセレンス認証」に選ばれました。また、ハンドメイドベーカリーの「麻布十番モンタボー」や本格喫茶の「元町珈琲」、両ブランドのノウハウを踏襲した新ブランド「モトマチ コーヒーアンドブレッド」を運営する株式会社スイートスタイルが当社グループに加わり、更なる事業の拡大をいたしました。

また、平成29年10月より、株式会社ミツウロコグループが運営する新業態の飲食店舗「MG (Mitsuuroko Grocery)」ブランドの店舗展開を開始いたしました。“MG”ブランド店舗は、「Natural Handmade DELICATERIA」のテーマのもと、店内調理品を店内でお召上がりいただけるイートインコーナーなどを備えた「地域に根ざした“手づくり”のお店」として、今後も積極的に展開してまいります。飲料水事業では、引き続き販路拡大により販売量増加をはかっております。その結果、売上高は前期比42.6%増の140億77百万円、営業損失は前期比19百万円改善の61百万円（前期は80百万円の営業損失）となりました。

「DELICATERIA」は、デリカテッセンとカフェテリアを組み合わせた造語で、フードコートやイートインを含んだ業態を表します。

(PM/健康・スポーツ事業)

健康・スポーツ事業では、3月にオープン9周年を迎えた横浜駅西口複合商業施設「HAMABOWL EAS(ハマボールイアス)」において、各種キャンペーンを開催し、更なるおもてなし品質向上に努め、Web集客にも注力しました。「横浜天然温泉SPA EAS(スパイアス)」においては、温泉・温浴施設情報専門サービス「@nifty温泉」が発表した「第12回@nifty温泉 年間ランキング」にて全国総合第3位を受賞し、世界最大のホスピタリティ評価サイトであるtripadvisor®からは、“CERTIFICATE of EXCELLENCE”「エクセレンス認証」に認定されました。

また、PM(不動産賃貸)事業では、マンションやオフィスビルの入居率向上をめざしリノベーション等施策を積極的に推進し、平成29年11月には東京都港区麻布十番に商業施設と住居が一体となった複合施設「ラベイク麻布十番」を竣工いたしました。その結果、売上高は前期比3.4%増の27億40百万円、営業利益は前期比1.0%増の4億34百万円となりました。

(その他事業)

リース事業における取扱高の減少等により、売上高は減少する一方で、リスク債権の減少等により貸倒引当金戻入益161百万円を計上いたしました。また、新たに液石法の改正に則り、お客様にわかりやすいLPガス料金体系を構築するべく、料金透明化に向けてLPガス販売管理システムである「COSMOSシリーズ」の拡販を行っております。その結果、売上高は前期比0.0%減の35億3百万円、営業利益は前期比30.9%増の2億87百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、126億13百万円（前期比136.4%増）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益46億89百万円、仕入債務の増加25億83百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、37億88百万円（前期比83.9%増）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出22億21百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、67億63百万円（前期比25.5%増）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出56億45百万円、配当金の支払いによる支出11億22百万円等によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期比20億61百万円(5.9%)増加の370億98百万円となりました。

生産、受注及び販売の実績

(イ) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
電力事業	2,403	102.0
フード&プロビジョズ事業	2,535	108.4
その他事業	142	121.8
合 計	5,082	105.6

(注) 1. 電力事業については風力発電会社等の電力生産実績、フード&プロビジョズ事業については㈱ミツウロコビバレッジの飲料水生産実績、その他事業については㈱ミツウロコの煉炭生産実績であり、それぞれ実際生産金額によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(ロ) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
エネルギー事業	122,251	90.1
電力事業	50,599	151.9
フード&プロビジョズ事業	4,820	126.2
その他事業	1,116	120.0
合 計	178,787	102.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(ハ) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
エネルギー事業	135,952	89.3
電力事業	55,068	147.1
フード&プロビジョズ事業	14,077	142.6
P M/健康・スポーツ事業	2,740	103.4
その他事業	3,503	100.0
合 計	211,343	102.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在において過去の実績等を勘案し合理的に判断して見積りを行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当連結会計年度の財政状態の分析

(イ) 流動資産

当連結会計年度における流動資産の残高は、前連結会計年度末比25億66百万円増加の678億70百万円となりました。増加の主な要因としては、売上高増加に伴う現金及び預金の増加等によるものです。

(ロ) 固定資産

当連結会計年度における固定資産の残高は、前連結会計年度末比37億64百万円増加の699億70百万円となりました。増加の主な要因としては、株価上昇による投資有価証券の増加等によるものです。

(ハ) 負債の部

当連結会計年度における負債の残高は、前連結会計年度末比28億38百万円増加の598億94百万円となりました。増加の主な要因としては、原油価格およびLPガス仕入価格の上昇に伴う支払手形及び買掛金の増加等によるものです。

(ニ) 純資産の部

当連結会計年度における純資産の残高は、前連結会計年度末比34億84百万円増加の779億66百万円となりました。増加の主な要因としては、親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加等によるものです。

当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高はLPガス仕入価格の指標となるCPの上昇や石油製品全般において原油価格が上昇に転じた影響を受けた一方で、様々な業務コスト削減策の取り組みにより経営の合理化を進めるとともに、エネルギー事業の拡大を図るため新規顧客の獲得や各事業での積極的な展開に努めた結果、売上高は前期比2.8%増の2,113億43百万円、営業利益は前期比1.5%増の39億53百万円、経常利益は前期比2.6%増の48億64百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比8.0%増の29億13百万円となりました。

なお、各セグメントの状況は以下のとおりです。

(イ) 売上高の状況

エネルギー事業セグメントにつきましては、石油製品全般における原油価格の大幅な上昇による石油需要減退や業界再編をはじめとする統廃合が進む中、前連結会計年度に比べて162億72百万円（10.7%）減少の1,359億52百万円となりました。

電力事業セグメントにつきましては、電力の小売全面自由化に伴い、低圧電力の販売増加等から前連結会計年度に比べて176億41百万円（47.1%）増加の550億68百万円となりました。

フード&プロビジョンズ事業セグメントにつきましては、昨年に引き続き施設内売店及びカフェテリア等の店舗数拡大をはかるとともに、株式会社スイートスタイルの全株式を取得したことにより、前連結会計年度に比べて42億2百万円（42.6%）増加の140億77百万円となりました。

PM/健康・スポーツ事業セグメントにつきましては、リノベーション等施策を積極的に推進したこと等から前連結会計年度に比べて89百万円（3.4%）増加の27億40百万円となりました。

その他事業セグメントにつきましては、リース事業における取扱高の伸張及び通信サービス拡充による顧客開拓等を行なったこと等により、前連結会計年度と比べて1百万円（0.0%）減少の35億3百万円となりました。

以上の結果、連結損益計算書の売上高は、前連結会計年度と比べて56億60百万円（2.8%）増加の2,113億43百万円となりました。

(ロ)営業利益の状況

エネルギー事業セグメントにつきましては、石油製品全般における原油価格の大幅な上昇による石油需要減退や業界再編をはじめとする統廃合が進む中、前連結会計年度と比べて3百万円(0.1%)減少の33億64百万円となりました。

電力事業セグメントにつきましては、サービスエリアを拡大し、積極的な販売拡大に努めてまいりました。その結果、前連結会計年度と比べて18百万円(2.1%)増加の9億12百万円となりました。

フード&プロビジョンズ事業セグメントにつきましては、飲料水事業の積極的な販路拡大施策の結果、前連結会計年度と比べて19百万円改善の61百万円の営業損失(前期は80百万円の営業損失)となりました。

PM/健康・スポーツ事業セグメントにつきましては、リノベーション等施策を積極的に推進したこと等から前連結会計年度と比べて4百万円(1.0%)増加の4億34百万円となりました。

その他事業セグメントにつきましては、リース事業においてリスク債権の減少に伴い貸倒引当金戻入益161百万円を計上したこと等により、前連結会計年度と比べて67百万円(30.9%)増加の2億87百万円の営業利益となりました。

以上の結果、連結損益計算書の営業利益は、前連結会計年度と比べて58百万円(1.5%)増加の39億53百万円となりました。

(ハ)経常利益の状況

営業利益が前連結会計年度と比べて58百万円増加したことに加え、持分法による投資利益の増加23百万円等により経常利益は前連結会計年度に比べて1億21百万円(2.6%)増加の48億64百万円となりました。

(ニ)親会社株主に帰属する当期純利益の状況

固定資産売却益の減少54百万円等により前連結会計年度に比べて特別利益が73百万円減少したものの、投資有価証券評価損の減少2億3百万円等により前連結会計年度に比べて特別損失が2億31百万円減少したことにより親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べて215百万円(8.0%)増加の29億13百万円となりました。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動の結果得られた資金が、税金等調整前当期純利益の計上、現金及び預金の増加、仕入債務の増加等の要因により、126億13百万円(前期比136.4%増)となりました。

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出等の要因により、37億88百万円(前期比83.9%増)となりました。

財務活動の結果使用した資金は、長期借入金の返済による支出、配当金の支払額等の要因により、67億63百万円(前期比25.5%増)となりました。

4【経営上の重要な契約等】

当社は、平成30年5月22日、ミライフ株式会社(本社:東京都墨田区、社長:椎名忠聡)、三ツ輪産業株式会社(本社:東京都目黒区、社長:尾日向竹信)、三愛石油株式会社(本社:東京都品川区、社長:塚原由紀夫)及び橋本産業株式会社(本社:東京都台東区、社長:橋本庸輔)と東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、群馬県、栃木県、茨城県の1都6県におけるLPガスの配送・充てん事業の合弁会社発足に関する基本合意を締結いたしました。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、販売の拡充と賃貸収入等の増強をはかるため、当連結会計年度はエネルギー事業を中心に全体で43億51百万円の設備投資を実施しました。

エネルギー事業セグメントの設備投資額は10億54百万円で、主に各顧客のL P G供給設備の設置・改修に係るものであります。

電力事業セグメントの設備投資額は2億98百万円で、主に機械装置の取得に係るものであります。

フード&プロビジョンズ事業セグメントの設備投資額は17億55百万円で、主に㈱スイートスタイルの株式取得に係るものです。

PM/健康・スポーツ事業セグメントの設備投資額11億52百万円で、主にラベユ麻布十番の不動産投資に係るものであります。

その他事業セグメントの設備投資額は32百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
			建物、 構築物	機械及び 装置、車 両運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具、 器具及 び備品	ソフト ウェア		合計
郡山工場 他 (福島県郡山市)	その他事業	煉炭の生産設備	14	3	- - [7,886]	-	-	-	18	-
本社事業所 他 (東京都中央区 他)	エネルギー 事業	L P ガス・ 石油製品 販売設備	1,329	828	8,439 (248,906) [78,257]	-	21	92	10,712	-
V I P 大島 他 (東京都江東区 他)	PM/健康・ スポーツ 事業	賃貸マンション等	3,942	3	3,978 (26,968) [941]	-	16	-	7,941	-
ハマボールイ アス (神奈川県横浜 市西区)	PM/健康・ スポーツ 事業	温浴施設 他	3,707	62	33 (5,211) -	-	9	-	3,813	-
中部事業部 他 (愛知県名古屋 市他)	フード&プ ロビジョン ズ事業	倉庫等	5	-	- -	-	-	-	5	-
本社事務所 他 (東京都中央区 他)	-	その他	298	2	334 (6,752) -	14	87	346	1,083	11
合 計	-	-	9,298	899	12,786 (287,837) [87,084]	14	135	438	23,573	11

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
㈱ミツウロコ	本社事業所 (東京都中央 区他)	エネルギー 事業等	L Pガス供 給設備等	573	935	- - [42,621]	6	4	1,519	189 [2]
㈱山梨ミツウ ロコ	本社事業所 (山梨県中央 市)	"	"	26	120	10 (3,375) [1,394]	-	30	187	66 [4]
㈱ミツウロコ ヴェッセル	本社事業所 (東京都中央 区他)	"	"	48	501	11 (100) [2,306]	-	86	649	311 [69]
㈱ミツウロコ ヴェッセル東北	本社事業所 (宮城県仙台 市)	"	"	30	191	0 (11) [-]	-	77	299	142 [49]
㈱ミツウロコ ヴェッセル中部	本社事業所 (愛知県名古屋 市)	"	"	7	85	- - [-]	-	2	95	33 [31]
㈱ミツウロコ ヴェッセル関西	本社事業所 (大阪府堺市 市)	"	"	7	18	0 (4) [-]	-	3	29	34 [9]
㈱ミツウロコエ ナジーフォース	本社事業所 (東京都中央 区他)	"	太陽光発電 設備等	7	612	- - [61,954]	253	-	874	3 [1]
陸奥高圧ガス㈱	本社事業所 (青森県五所 川原市)	"	L Pガス供 給設備等	30	28	222 (10,002) -	2	0	283	12 [3]
㈱米沢産業	本社事業所 (石川県白山 市他)	"	"	65	6	253 (4,823) [1,950]	-	0	325	13 [3]
北海道ミツウ ロコ㈱	本社事業所 (北海道北広 島市他)	"	"	90	82	- - -	21	1	196	46 [18]
ミツウロコ石油 ㈱	ガソリンスタ ンド(千葉県 千葉市他)	"	ガソリンスタ ンド設備 等	11	10	63 (1,109) -	-	4	89	29 [51]
㈱ハマエステー ト	賃貸用マン ション(神奈 川県川崎市 他)	PM/健康・ スポーツ 事業	賃貸用不動 産	418	-	1,080 (3,617) -	-	0	1,499	1 [-]
ミツウロコグ リーンエネル ギー㈱	神栖風力発電 所 他(茨城 県神栖市他)	電力事業	風力発電 設備	65	641	51 (87,733) [50,930]	90	9	857	86 [21]
㈱的山大島風力 発電所	的山大島風力 発電所(長崎 県平戸市)	"	"	253	1,494	- - [358,395]	-	3	1,751	- [-]
㈱ミツウロコ岩 国発電所	岩国バイオマ ス発電所(山 口県岩国市)	"	バイオマス 発電設備	232	311	383 (31,873) -	41	2	970	- [-]
㈱ミツウロコ リース	本社事業所 (東京都中央 区)	その他事業	リース資産 等	0	6	191 (161) -	0	34	231	5 [1]
㈱ミツウロコ ロビジョンズ	鳴沢工場 他 (山梨県南都 留郡鳴沢村 他)	フード&ブ ロビジョン ズ事業	飲料水製造 設備等	215	0	82 (1,733) [4,313]	-	11	309	17 [571]
㈱ミツウロコ ビパレッジ	岐阜養老工 場 他(岐阜 県海津市 他)	"	"	0	47	- - [49,407]	391	2	441	37 [-]
カールスジュニ アジャパン㈱	本社事業所 (東京都中央 区他)	"	店舗設備等	190	36	- - -	-	7	235	5 [104]

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定は含まれておりません。
2. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。
3. 土地の[]は、関係会社以外からの借用中のものの面積を外書しております。
4. 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	197,735,000
計	197,735,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	68,137,308	68,137,308	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	68,137,308	68,137,308	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成14年4月1日 ~ 平成15年3月31日	-	68,137,308	-	7,077	5,400	366

(注)平成14年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(5)【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	28	19	249	63	-	3,270	3,629	-
所有株式数 (単元)	-	212,594	2,253	278,598	20,311	-	167,049	680,805	56,808
所有株式数の 割合(%)	-	31.23	0.33	40.92	2.98	-	24.54	100.00	-

(注)1. 自己株式5,804,617株は、「個人その他」の欄に58,046単元を、「単元未満株式の状況」の欄に17株を含めて記載しております。

2. 「金融機関」の欄には、株式給付信託(BBT)に関して資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式2,909単元が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	5,544	8.94
JXTGホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町1-1-2	5,064	8.16
田島株式会社	東京都中央区京橋3-1-1	4,327	6.97
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都港区港南1-8-15	3,681	5.93
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口	東京都中央区晴海1-8-12	3,112	5.02
リンナイ株式会社	愛知県名古屋市中川区福住町2-26	2,682	4.32
橋本産業株式会社	東京都台東区上野1-15-5	2,032	3.28
全国ミツウロコ会持株会	東京都中央区京橋3-1-1	2,025	3.26
株式会社パロマ	愛知県名古屋市長区瑞穂区桃園町6-23	1,685	2.72
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,676	2.70
計	-	31,830	51.30

(注) 1. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、3,112千株であります。

2. 上記のほか、自己株式が5,804千株(株式給付信託(BBT)に関する資産管理サービス信託銀行(信託E口)が保有する当社株式290千株を除く)あります。

3. 株式給付信託(BBT)に関する資産管理サービス信託銀行(信託E口)が保有する当社株式は、持株比率の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(当連結会計年度末290千株)。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,804,600	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 277,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,998,000	619,980	-
単元未満株式	普通株式 56,808	-	-
発行済株式総数	68,137,308	-	-
総株主の議決権	-	619,980	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式給付信託(BBT)に関して資産管理サービス信託銀行(信託E口)が保有する当社株式290,900株(議決権2,909個)が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ミツウロコグループホールディングス	東京都中央区 京橋3-1-1	5,804,600	-	5,804,600	8.52
(相互保有株式) 新潟サンリン株式会社	新潟県新潟市中央区 東出来島11-18	271,900	-	271,900	0.40
(相互保有株式) 伊香保ガス株式会社	群馬県渋川市 伊香保町伊香保 549-19	6,000	-	6,000	0.01
計	-	6,082,500	-	6,082,500	8.93

(注) 株式給付信託(BBT)に関して資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式290,900株は、上記自己株式等に含まれておりません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年9月13日)での決議状況 (取得期間 平成29年9月13日～平成29年9月13日)	530,000	477,530,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	501,000	451,401,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	29,000	26,129,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	5.5	5.5
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	5.5	5.5

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	411	334,902
当期間における取得自己株式	56	45,896

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (第三者割当による自己株式の処分)				
保有自己株式数	5,804,617		5,804,673	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増し請求による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと位置付けたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当期においては、上記方針に基づき第109期配当金として、普通配当を前期と同額の1株当たり年18円として実施することを決議しました。この結果、当期の配当性向は単体56.3%、連結38.4%となりました。

内部留保資金については、今後も中長期的な視点にたつて、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより、持続的な成長と企業価値の向上、並びに株主価値増大に努めてまいります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年5月9日 取締役会決議	1,121	18

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	620	623	682	778	920
最低(円)	446	494	502	479	662

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)によるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高(円)	863	877	887	920	845	822
最低(円)	797	798	791	804	724	735

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)によるものであります。

5【役員の状況】

男性11名 女性1名 (役員のうち女性の比率8.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 グループ CEO	-	田島 晃平	昭和46年11月8日生	平成7年4月 三井物産㈱入社 " 14年6月 当社取締役 " 14年6月 サンリン㈱取締役(現任) " 14年6月 新潟サンリン㈱取締役(現任) " 15年6月 当社常務取締役 " 15年7月 ㈱三鱗取締役 " 17年4月 当社代表取締役副社長 " 19年6月 当社代表取締役社長 " 23年4月 当社代表取締役社長兼ゆたかなく らし研究所長 " 23年10月 ㈱ミツウロコ代表取締役社長(現 任) " 25年4月 当社代表取締役社長グループCEO 兼ゆたかなくらし研究所長 " 25年7月 当社代表取締役社長グループCEO (現任) " 26年12月 カールスジュニアジャパン㈱代表 取締役会長(現任) " 27年4月 ㈱ミツウロココーポレーション(現 ㈱ミツウロコエナジーフォース) 代表取締役社長 " 28年4月 ㈱ミツウロコエナジーフォース取 締役(現任) " 29年4月 ㈱トライフォース代表取締役会長 (現任)、㈱スイートスタイル取 締役(現任) " 29年10月 ㈱ミツウロコヴェッセル代表取締 役会長、㈱ミツウロコヴォイ ジャーズ代表取締役会長(現 任) 現在に至る	(注)4	43

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 グループ C F O C S O	-	渡邊 雅人	昭和30年4月24日生	<p>昭和53年4月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行)入行</p> <p>平成15年3月 (株)みずほ銀行 室町支店長</p> <p>" 16年7月 (株)みずほフィナンシャルグループ I R部長</p> <p>" 18年3月 矢矧コンサルタント(株)入社</p> <p>" 19年6月 アーンストアンドヤング・トランザクション・アドバイザーサービス(株)入社</p> <p>" 20年4月 当社入社 コーポレートスタッフ部門管掌兼不動産事業部長</p> <p>" 20年6月 当社代表取締役兼常務執行役員 コーポレートスタッフ部門管掌兼不動産事業部長</p> <p>" 22年4月 当社代表取締役兼常務執行役員 C F Oコーポレートスタッフ部門・不動産事業部門管掌兼監理部長兼財務企画部長</p> <p>" 23年10月 当社代表取締役 C F O兼経営監理部長、(株)ミツウロコ代表取締役兼常務執行役員、(株)トライフォース代表取締役社長(現任)</p> <p>" 26年4月 当社代表取締役グループ C F O(現任)、(株)ミツウロコ代表取締役</p> <p>" 26年12月 カールスジュニアジャパン(株)代表取締役社長(現任)</p> <p>" 27年4月 (株)ミツウロココーポレーション(現(株)ミツウロコエナジーフォース)代表取締役</p> <p>" 29年4月 当社代表取締役グループ C S O(現任)、(株)スイートスタイル取締役</p> <p>" 29年6月 (株)ミツウロコエナジーフォース取締役(現任)</p> <p>" 29年10月 (株)ミツウロコヴォイジャーズ代表取締役社長(現任)</p> <p>" 30年4月 (株)スイートスタイル代表取締役社長(現任) 現在に至る</p> <p>" 30年6月 (株)ミツウロコ取締役(現任) 現在に至る</p>	(注)4	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	二見 敦	昭和33年7月2日生	昭和56年4月 当社入社 平成15年4月 当社京葉支店長 平成17年4月 当社LPガス推進担当部長 " 17年6月 当社取締役LPガス推進担当部長 " 18年4月 当社取締役LPガス・物流企画グループマネージャー " 20年4月 当社常務取締役エナジー・ライフライン事業部長 " 22年4月 当社取締役兼常務執行役員エネルギー事業部門管掌 " 23年4月 当社取締役兼常務執行役員新産業事業部門管掌兼新産業事業部長 " 23年7月 当社取締役兼常務執行役員電力事業部門管掌、エムアンドディーグリーンエネルギー(株)(現ミツウロコグリーンエネルギー(株))代表取締役社長 " 23年10月 当社取締役(現任)、ミツウロコグリーンエネルギー(株)代表取締役社長(現任) 現在に至る	(注)4	6
取締役	トレジャラー・ファイナンスセンター長	児島 和洋	昭和36年12月5日生	昭和59年4月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行)入行 平成16年12月 (株)みずほコーポレート銀行(現(株)みずほ銀行)主計部参事役 平成17年8月 同行主計部次長 平成19年7月 同行コンプライアンス統括部参事役 平成20年4月 同行営業第一部副部長 " 21年10月 当社出向 " 22年4月 当社執行役員経理部長 " 23年10月 当社財務経理部長、(株)ミツウロコ執行役員経理部長 " 24年2月 当社入社 財務経理部長、(株)ミツウロコ執行役員財務経理部長 " 26年4月 当社グループ執行役員社長室部長兼財務経理部長、(株)ミツウロコ執行役員財務経理部長 " 26年6月 当社取締役社長室長兼グループ統括室長兼経営監理部長兼財務経理部長、(株)ミツウロコ取締役コーポレートスタッフ部門管掌兼監理部長兼財務経理部長 " 27年4月 (株)ミツウロココーポレーション(現(株)ミツウロコエナジーフォース)取締役 " 29年5月 当社取締役トレジャラー・ファイナンスセンター長(現任)、(株)ミツウロコ取締役、(株)ミツウロコエナジーフォース取締役、(株)ミツウロコクリエイティブソリューションズ代表取締役社長(現任) 現在に至る	(注)4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	川上 順	昭和43年2月19日生	<p>平成2年4月 当社入社</p> <p>" 21年4月 当社西東京カンパニー長</p> <p>" 21年10月 当社物流統合準備室長</p> <p>" 22年4月 当社物流企画担当部長、ロジトレイ関東(株)(現ロジトレイ(株))代表取締役社長</p> <p>" 23年10月 (株)ミツウロコ石油営業部長兼リビング営業部長</p> <p>" 24年4月 当社グループ執行役員社長室部長、(株)ミツウロコ取締役執行役員営業統括部長</p> <p>" 26年4月 当社グループ執行役員社長室部長、(株)ミツウロコ取締役営業部門管掌兼営業統括部長</p> <p>" 26年6月 当社取締役社長室部長</p> <p>" 27年6月 (株)ミツウロココーポレーション(現(株)ミツウロコエナジーフォース)取締役</p> <p>" 28年4月 (株)ミツウロコ取締役営業部門管掌、(株)ミツウロコエナジーフォース代表取締役社長(現任)</p> <p>" 29年4月 当社取締役(現任)</p> <p>" 29年10月 (株)ミツウロコヴェッセル取締役、(株)山梨ミツウロコ取締役(現任)</p> <p>" 30年5月 (株)ミツウロコヴェッセル代表取締役社長(現任)、(株)ミツウロコヴェッセル東北取締役(現任)、(株)ミツウロコヴェッセル中部取締役(現任)、(株)ミツウロコヴェッセル関西取締役(現任) 現在に至る</p>	(注)4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	大森 基靖	昭和45年10月3日生	平成5年4月 当社入社 " 23年10月 (株)ミツウロコリビング営業部部長、(株)ミツウロコビバレッジ(現(株)ミツウロコプロビジョンズ)代表取締役社長(現任) " 24年10月 当社社長室部長 " 26年4月 当社グループ執行役員社長室部長、(株)ミツウロコビバレッジ事業部長 " 27年1月 勝水(株)(現(株)ミツウロコビバレッジ)代表取締役社長 " 27年6月 当社取締役社長室部長 " 28年4月 (株)ココストアリアル(現(株)ミツウロコグローサリー)代表取締役社長(現任) " 29年4月 当社取締役(現任)、(株)スイートスタイル取締役(現任) " 29年10月 (株)ミツウロコヴォイジャーズ取締役(現任) 現在に至る	(注)4	1
取締役 グループ C T O C I O	-	ゴ ウィミン	昭和57年8月26日生	平成20年10月 シンガポール国際企業庁シニアオフィサー " 21年10月 シンガポール国際企業庁北アジア太平洋グループマネージャー兼モンゴル担当 " 23年9月 シンガポール国際企業庁・シンガポール大使館商務部 東京事務所所長 " 23年10月 国際機構日本アセアンセンター理事 " 29年6月 当社入社 取締役グループC T O(現任) " 30年4月 当社取締役グループC I O(現任) " 30年5月 (株)ミツウロコヴェッセル取締役(現任) 現在に至る	(注)4	-
取締役	-	柳澤 勝久	昭和29年4月15日生	平成10年6月 サンリン(株)取締役 " 16年6月 同社常務取締役 " 18年6月 同社代表取締役専務 " 20年6月 同社代表取締役社長 " 26年6月 当社取締役(現任) " 29年6月 サンリン(株)代表取締役会長(現任) 現在に至る	(注)4	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	松井 香	昭和39年3月1日生	昭和61年4月 東海テレビ放送㈱入社 平成10年8月 イエルネット㈱取締役 " 13年11月 アント・ファクトリー・ジャパン ㈱ゼネラルマネージャー " 14年6月 ヴァージン・シネマズ・ジャパン ㈱取締役 " 15年4月 T O H Oシネマズ㈱常務取締役 " 16年6月 日興アントファクトリー㈱パート ナー " 26年11月 A C A㈱パートナー " 27年4月 A C A革新基金運用㈱代表取締役 " 27年6月 当社取締役(現任) " 28年5月 J A P A N革新継承㈱代表取締役 (現任)、㈱イブ・コミュニケー ションズ代表取締役(現任) " 30年3月 トラストウインド㈱代表取締役 (現任) 現在に至る	(注)4	-
取締役 (監査等委員)	-	山田 勝重	昭和24年12月19日生	昭和53年4月 第一東京弁護士会、弁護士登録 " 53年4月 蘇木・新明・土屋・下山田・長内 法律事務所勤務 " 56年2月 ミラーモンゴメリー蘇木法律事務 所勤務 " 56年4月 山田法律特許事務所所長(現任) " 56年7月 東京弁護士会登録 平成2年6月 当社監査役 " 15年6月 ㈱ジェーシー・コムサ監査役(現 任) " 20年12月 日本メディカルビジネス㈱監査役 (現任) " 27年6月 当社取締役(監査等委員)(現 任) 現在に至る	(注)5	10
取締役 (監査等委員)	-	田島 謙	昭和28年9月27日生	昭和51年4月 丸紅㈱入社 " 55年5月 三鱗事業㈱取締役 " 59年5月 同社常務取締役 " 60年5月 同社代表取締役専務 平成4年5月 同社代表取締役社長(現任) " 10年6月 当社取締役 " 14年6月 当社監査役 " 20年6月 当社取締役 " 29年6月 当社取締役(監査等委員)(現 任) 現在に至る	(注)5	933

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	-	菅原 英雄	昭和36年4月12日生	昭和59年4月 東京国税局入局 平成2年7月 国税庁調査査察部調査課国税調査官 " 10年7月 国税庁調査査察部調査課国際情報第3係長 " 13年7月 東京国税局調査第一部調査審理課主査 " 17年7月 東京国税局調査第一部調査審理課総括主査 " 18年7月 東京国税局調査第一部特別国税調査官総括主査 " 19年9月 税理士登録、菅原経理事務所所長(現任) " 26年6月 当社監査役 " 27年6月 当社取締役(監査等委員)(現任) " 28年4月 国土館大学大学院経済学研究科客員教授	(注)5	-
計						1,028

(注)1. 取締役 柳澤勝久、松井香、山田勝重、菅原英雄は、社外取締役であります。

2. 当社では、業務執行体制の強化をはかるため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は次の通りであります。

グループ執行役員 市川 益資

3. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。

委員長 山田 勝重、委員 田島 謙、委員 菅原 英雄

4. 平成30年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

5. 平成29年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査等委員1名を選出しております。補欠監査等委員の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
梁瀬 泰孝	昭和42年8月26日生	平成3年4月 (株)第一勧業銀行(現(株)みずほ銀行)入行 " 12年12月 (株)ヤナセ専務取締役 " 17年6月 (株)テイ・シー・ジェー取締役 " 19年6月 (株)TCOI代表取締役 " 21年3月 (株)ショーファーサービス代表取締役社長 " 21年11月 (株)グリーンイノベーション取締役(現任) " 22年11月 (株)エイブルCHINTAIホールディングス取締役 " 24年1月 (株)エイブル代表取締役社長 " 27年6月 (株)ギガプライズ代表取締役社長(現任) " 28年3月 (株)アースクリエイト取締役(現任) " 29年5月 (株)フォーメンバーズ代表取締役会長(現任) " 29年10月 (株)ギガテック代表取締役会長(現任) 現在に至る	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、会社法及び会社法施行規則、金融商品取引法その他の法令、金融商品取引所の企業行動規範等に基づき、当社グループの業務の適正を確保するための体制の整備を行い、法令や社会倫理規範を遵守し、顧客や取引先、株主等への誠実な対応と透明性のある経営が確保され、事業活動における当社グループの社会的使命を果たすことを目的とするものであります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

企業統治の体制の概要

当社の企業統治の体制は、以下のとおりです。

当社はコーポレート・ガバナンス体制として、平成27年6月に監査等委員会設置会社へ移行し、取締役会、監査等委員会および会計監査人を設置しています。

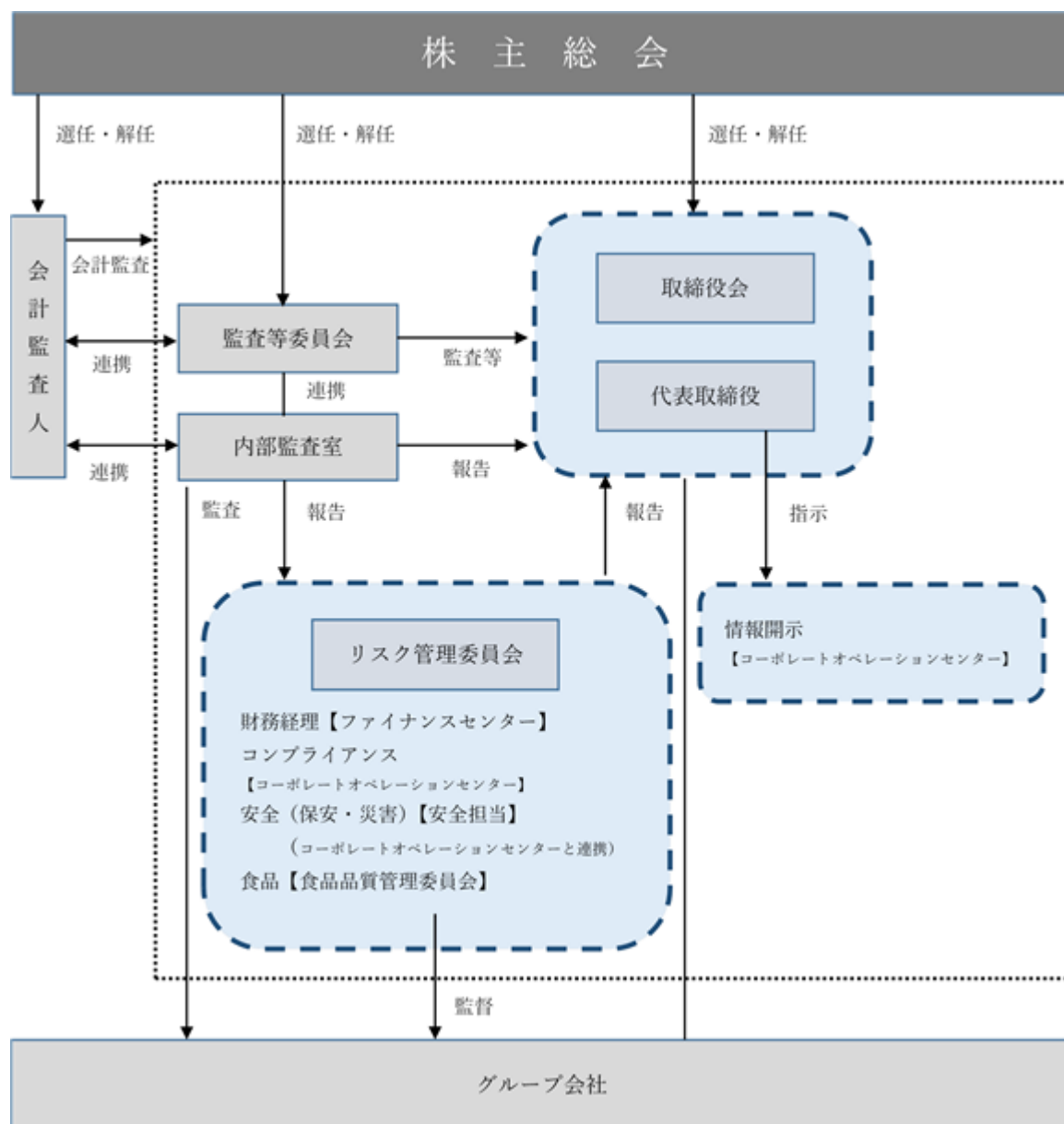
取締役会の議決権を有する監査等委員である取締役が監査を行うことにより監査・監督の実効性を向上させ、取締役会の監督機能を一層強化しております。

当社は2名の監査等委員である取締役（社外）を含む4名の社外取締役の経営参画により、業務執行に対する取締役会の監督機能を強化するとともに、意思決定プロセスの適切性・透明性を確保します。

当社では、取締役会を毎月1回以上開催するとともに、常に経営課題の共有化に努め、課題の解決に向けたアクションを早期に実行できる体制を整えております。

また、遵法経営を行うため、社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、コンプライアンスホットラインの運用等、法令遵守に係る諸問題の早期発見と問題解決をはかっております。

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制の模式図（有価証券報告書提出日時点）は次のとおりです。



内部監査及び監査等委員監査の状況

金融商品取引法の内部統制評価制度等へ対応するための内部監査の部署として、内部監査室（有価証券報告書提出日現在7名）が設置されております。また、ファイナンスセンターが当社の事業所、関係会社を指導監督しております。

内部統制担当取締役、内部監査部門、監査等委員会及び会計監査人は定期的に会合を持ち、情報の交換に努め、定期的にリスク管理委員会に、その結果を報告しております。

内部監査室が、当社グループの組織、制度及び業務が、法令並びに経営方針及び諸規程に準拠し、効率的に運用されているかを検証、評価及び助言することにより、不正、誤謬の未然防止、正確な管理情報の提供、財産の保全、業務活動の改善向上をはかり、経営効率の増進に資するため、グループ内各組織への内部監査を実施し、内部統制の整備及び運用状況を評価し、必要に応じてその改善を促しております。

財務報告に関する内部統制の整備と運用については、ウォークスルー（設計評価）及びサンプリングテストを実施してその有効性を評価し、制度の不備の指摘と是正を促進しております。

内部監査室は、これら評価の結果を、代表取締役社長、取締役会及び監査等委員会に報告しております。

監査等委員監査については、監査等委員である取締役が中心となり取締役会にはすべて出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

監査等委員である取締役と内部監査室は月1回、内部統制の報告会を開き、情報の共有化をはかっております。監査等委員と会計監査人は年間予定、業績報告等の定期的な打合せを含め、必要に応じ随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

取締役の定数

当社は平成27年6月より監査等委員会設置会社へ移行しております。当該移行により、取締役は12名以内、うち監査等委員である取締役が3名以内と定款を変更しております。

社外取締役

当社の社外取締役は4名（うち監査等委員2名）であります。

社外取締役 柳澤勝久氏は、当社株式を9千株を所有し、サンリン㈱の代表取締役を兼務しております。なお、当社とサンリン㈱は、営業地域は異なりますが競業関係にあります。また、同氏がこれまで培ってきた経営者としての豊富な経験と幅広い見識を、当社の経営体制に活かしていただくため選任しております。

社外取締役 松井香氏は、東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」として、同取引所に対して届け出を行っております。なお、同氏はこれまで培ってきた経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営体制に活かしていただくことができ、且つ高い独立性を有すると思料されることから選任しております。

社外取締役（監査等委員）山田勝重氏は、当社株式を10千株を所有し、㈱ジェーシー・コムサ及び日本メディカルビジネス㈱の社外監査役であります。

なお、当社と㈱ジェーシー・コムサならびに日本メディカルビジネス㈱の間には特別な関係はありません。また、同氏は弁護士として培った経験・識見から、法律、コンプライアンスに関する豊かな経験と独立且つ中立な立場から客観的に監査意見を表明することを期待し選任しております。

社外取締役（監査等委員）菅原英雄氏は、東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」として、同取引所に対して届け出を行っております。なお、同氏は直接会社の経営に関与された経験はありませんが、税理士としての豊富な経験と専門知識、ならびに高い法令遵守の精神を有しておられることから、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断し選任しております。

社外取締役との人的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

なお、社外取締役を選任するための独立性に関する基準は「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」にて開示のとおりであり、当社の4名の社外取締役はいずれも当該基準を満たしております。

当社は、経営の意思決定機関であり、執行役員による業務執行を管理監督する機能をもつ取締役会に対し、監査等委員3名中の2名を社外取締役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、監査等委員である社外取締役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

なお、社外取締役は内部監査部門、会計監査人等と緊密に連携し、取締役の職務執行状況を厳正に監査監督しており、経営の監視に関して十分に機能する体制が整っていると考えております。

会計監査の状況

・業務を執行した公認会計士の氏名

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員	業務執行社員	公認会計士	富永貴雄
指定有限責任社員	業務執行社員	公認会計士	猪俣雅弘

・監査業務に係る補助者の構成：公認会計士7名、その他7名

(2) リスク管理体制の整備の状況

取締役会の下部機関としてリスク管理委員会を設置し、代表取締役社長が委員長となり、代表取締役社長の委任により内部統制担当取締役が委員長代行を務めております。

リスク管理委員会は、法令及び社会規範の遵守（コンプライアンス）に関する内部統制の推進及び監督を行うため、必要な体制の整備を行います。

また、コンプライアンスに関する情報がコンプライアンス担当部門まで正確かつ迅速に報告される報告体制を構築するとともに、従業員または外部者が、直接不利益を受けることなく情報を伝達することができるコンプライアンスホットラインをグループ全従業員が適正に利用することが可能となるよう、常に整備、改善し、適切に運営します。

リスク管理委員会は、当社グループのすべての業務に関し、各部門を所管する部門長がそれぞれの業務プロセスごとに設定した目的の達成に影響を与える事象について、リスク評価、課題の認識、そして課題認識に基づく業務改善を実施し、これらの実施に関する内部統制推進計画を取締役会の承認を得たうえで策定します。また、その進捗状況を監督するとともに、監査等委員会、内部監査部門と連携し、内部統制全般の制度設計や改善に関する方針を決定します。

財務報告に係る内部統制整備及び運用に係る課題については、ファイナンスセンター長が、グループ横断的な検討、調整を行い、その検討・調整結果を取締役会へ報告します。

また、「食品品質管理委員会」を設置し、食の品質および法令に関するリスク管理を行い、安全に係るリスクについて、各部門と連携してリスク管理を行っております。

(3) 業務の適正を確保するための体制

当社は、平成27年9月14日開催の取締役会において、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という）構築の基本方針について、次のとおり決議しております。

当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

企業倫理規定をはじめとするコンプライアンス体制にかかる規定を取締役会及び従業員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。また、その徹底を図るため、コーポレートオペレーションセンターにおいてコンプライアンスの取組みを横断的に統括することとし、同センターを中心に取締役会及び監査等委員会に報告されるものとする。法令上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段としてコンプライアンスホットラインを設置・運営する。なお、法令・定款違反の行為が発見された場合には、コンプライアンス規定に従って、取締役会に報告の上、必要に応じて外部専門家と協力しながら対応に努める。

当社及び当社子会社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下「文書」という。）に記録し保存する。取締役会及び監査等委員である取締役は、文書管理規程により、常時これらの文書を閲覧できるものとする。

当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、災害・事故、環境、品質及び情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの担当部署において、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、新たに生じたリスクについては取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定め、対応することとする。また、取締役会は、毎年業務執行に関するリスクを検証するとともに、リスク管理体制についても必要に応じて見直しを行う。

当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

会社の意思決定方法については、稟議規定において明文化し、重要性に応じた意思決定を行う。また、職務執行に関する権限及び責任については、業務分掌規定、職務権限規定その他の社内規程において明文化し、業務を効率的に遂行する。

さらに、これらの業務執行状況について、内部監査室による監査を実施し、その状況を把握し、改善を図る。

当社および当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループのセグメント別の事業に関して責任を負う取締役を任命し法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与えるとともに、コーポレートオペレーションセンターはこれらを横断的に推進、管理する。

- イ．関係会社規程その他関連規定に基づき、子会社管掌取締役・担当部門を設置し、子会社から子会社の職務執行及び事業状況を報告させる。
- ロ．当社及び子会社のコンプライアンス体制の構築を図り、当社及び子会社において、役職員に対するコンプライアンス教育、研修を継続的に実施する。
- ハ．当社及び子会社の業務執行は、各社における社内規定に従って実施し、社内規定については随時見直しを行う。
- ニ．当社及び当社を直接の親会社とする子会社それぞれにリスク管理担当部門を設け、各社連携して情報共有を行うものとする。
- ホ．当社内部監査室は、当社及び子会社の業務全般に関する監査を実施し、検証及び助言等を行う。
- 当社子会社の取締役等の職務の執行にかかる事項の当社への報告に関する体制
- 当社は、グループ管理規程に基づき、子会社の自主性を尊重しつつ、当社における承認事項及び当社に対する報告事項等を明確にし、その執行状況をモニタリングする。
- 当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- イ．当社は、グループ全体のリスク管理の基本方針を定める。
- ロ．グループ全体のリスク管理を統括する部署を設置し、担当責任者を置く。
- ハ．各事業部門長は、リスク管理の基本方針に従い、担当する部門のリスク管理を行う。
- ニ．重要な子会社は、リスク管理の基本方針を定め、自らリスク管理を行う。重要な子会社は、リスク管理の状況について、定期的または必要に応じて、当社に報告をする。
- ホ．当社直轄の子会社は、その傘下の子会社のリスク管理を統括する。
- 当社子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- イ．当社は、子会社の機関設計及び業務執行体制につき、子会社の事業、規模、当社グループ内における位置づけ等を勘案の上、定期的に見直し、効率的にその業務が執行される体制が構築されるよう、監督する。
- ロ．当社は、子会社における意思決定について、子会社の取締役会規程、職務権限規程その他の各種規程に基づき、子会社における業務執行者の権限と責任を明らかにし、組織的かつ効率的な業務執行が行われるよう、必要に応じて指導を行う。
- ハ．当社取締役会は、毎年ファイナンスセンター長より報告される財務報告の内部統制計画についての検証を行うとともに、グループ各社と共有する。
- 当社子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- イ．当社は、子会社の役職員に対し、法令、定款、社内規程を遵守し、誠実かつ公正に職務を遂行するためのグループ企業行動規範を浸透させる。
- ロ．当社は、グループ全体のコンプライアンスの基本方針を定める。
- ハ．子会社は、グループコンプライアンス基本方針に従い、自らコンプライアンスを推進する。
- ニ．重要な子会社は、コンプライアンスの状況について、定期的または必要に応じて、当社に報告する。
- ホ．子会社は、当社の定めるコンプライアンスガイドラインを参考に、各社の業務内容、規模、その他の事情に応じて、コンプライアンス体制の構築を推進する。
- 当社の監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査等委員である取締役が、その職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、監査等委員である取締役と協議の上、適任と認められる人員を配置する。
- 使用人の取締役からの独立性に関する事項
- イ．監査等委員である取締役は、補助使用人に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、補助使用人は監査等委員である取締役より監査業務に必要な命令を受けた場合その命令に関して、取締役、内部監査室長等の指揮命令は受けないものとする。
- ロ．補助使用人の人事異動、人事評価等に関する決定は、監査等委員会の同意を要する。
- 当社の監査等委員会のその職務を補助すべき取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- 取締役及び使用人は、補助使用人の業務が円滑に行われるよう、監査環境の整備に協力する。
- 当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制
- 取締役または使用人は、監査等委員会に対して法定の事項に加え当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンスホットラインによる通報状況及びその内容を速やかに報告する体制を整備する。報告の方法（報告者、報告受理者、報告時期等）については、取締役会と監査等委員会との協議により決定する方法による。

当社の子会社の取締役、監査役、執行役、業務を執行する社員その他これらのものに相当する者及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査等委員会に報告をするための体制

イ．当社は、子会社との間で、あらかじめ、子会社の取締役、監査役、使用人等又はこれらの者から報告を受けた者が、子会社の取締役会もしくは監査役を介して又は直接に、当社の取締役または使用人等に報告することができる体制を整備する。

ロ．当社は、かかる体制により当社の取締役または使用人等が子会社の取締役、監査役、使用人等またはこれらの者から報告を受けた者から報告を受けたときは、速やかに当社の監査等委員会に報告する体制を整備する。

当社及び当社子会社の報告をしたものが当該報告をしたことを理由として不利な扱いを受けないことを確保するための体制

イ．内部通報制度の窓口には弁護士を含めるものとし、内部通報があった場合には、当該弁護士は当社監査等委員会に対して速やかに通報者の特定される事項を除き、事案の内容を報告する。

ロ．通報者の異動、人事評価及び懲戒等において、通報の事実を考慮することはできず、通報者は異動、人事評価及び懲戒等の理由の調査を監査等委員会に依頼できる。

ハ．取締役会は、内部通報の状況及び事案の内容について、定期的に報告を受け、監査等委員会と協議の上、内部通報制度の見直しを行う。

当社の監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査等委員がその職務の執行について生ずる費用の前払いまたは支出した費用等の償還、負担した債務の弁済を請求したときは、その費用等が監査等委員の職務の執行について生じたものでないことを証明できる場合を除き、これに応じる。

当社のその他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会と代表取締役社長、代表取締役との間の定期的な意見交換会を設定する。

(4) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社は、コーポレート・ガバナンス体制として、監査等委員会設置会社に移行し、取締役会、監査等委員会及び会計監査人を設置しております。取締役会の議決権を有する監査等委員である取締役が監査を行うことにより監査・監督の実効性を向上させ、また、取締役会の監督機能を一層強化しております。

当事業年度における、業務の適正を確保するための体制の運用状況のうち主なものは以下のとおりです。

当社及び当社子会社のコンプライアンスに関する取り組み

イ．当社グループでは、階層別あるいはテーマ別に「e-ラーニングによる全社員を対象にした情報管理研修」、「グループ経営職コンプライアンス研修」、「グループ経営職リスクマネジメント研修」、「新任管理職マネジメント研修」、「中途採用者コンプライアンス研修」、「新入社員研修」等、新入社員から経営職まで定期的にコンプライアンス研修を実施しており、コンプライアンスの基本的な意味とその重要性の理解やコンプライアンスに関する意識および知識の向上を図っております。

ロ．コンプライアンス教育の一環として、当社グループで行われている業務の具体的な事例を漫画化し、役員・社員がとるべき行動規範をまとめた『コンプライアンスハンドブック』を作成し、全従業員に配布のうえ、部門毎に繰り返し読みあわせを行うことでコンプライアンスに対する理解度の向上を図っています。

ハ．当社グループでは部門毎にコンプライアンスに関するテーマについて議論を行う小集団活動を月1回以上実施しており、自らコンプライアンスを考える機会を与えることにより、各自の当事者意識や問題意識を促し、コンプライアンス意識の更なる向上を図っております。

ニ．当社グループではコンプライアンスおよびリスク管理の推進を図ることを目的として、「リスク管理委員会」を設置しグループ全体のリスク管理を統括するとともに、部門毎に「内部統制責任者」、「内部統制推進者」、「内部統制推進委員」を選任し、当該部門におけるコンプライアンスに係る情報の発信や、現場従業員の相談窓口としての役割を果たしております。

ホ．当社グループでは全ての管理職から不適切な会計処理、意図的な虚偽報告、その他の不正を行わないことを誓約する誓約書を取得し、また全従業員からコンプライアンス違反を行わないことを誓約する誓約書を取得し、コンプライアンスを意識させることで不祥事等の未然防止を図っております。

ヘ．組織的または個人的な法令違反、不正等行為の未然防止および早期発見を目的として、当社コーポレートオペレーションセンターや内部監査室、外部の法律事務所を相談窓口とした「コンプライアンスホットライン」を設置しており、当社従業員や取引先等からの違反行為に関する通報・相談に対し通報者の保護を図るとともに、内部監査室が責任をもって事実を調査し、必要に応じて当社コーポレートオペレーションセンターが是正措置・再発防止策を講じています。

ト．当社グループでは、個人・社内情報等の紛失時に、迅速に対応し被害を最小限に抑えることを目的として作成した、全従業員が常時携帯する「情報セキュリティカード」において、企業倫理憲章および法令遵守を訴えかけるコンプライアンステストについても記載し、コンプライアンス意識の向上および不正等行為の未然防止を図っております。

当社及び当社子会社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する取組み

当社は文書管理に従い、取締役会を始めとする各種重要会議の議事録や決裁書類など取締役の職務の執行に係る情報を、文書または電磁的媒体（以下「文書等」という）に記録し保存しております。「株主総会議事録」、「取締役会議事録」等の重要な議事録については、法定の備置期間にかかわらず永久保管しております。

また、取締役及び監査等委員である取締役は文書管理規程において、常時これらの文書等を閲覧できる状態となっております。

当社の損失の危険（リスク）に関する取組み

イ．取締役会が定める「リスク管理規程」においてリスク管理委員会を設置しております。当事業年度はリスク管理委員会を4回開催いたしました。

リスク管理委員会は、当社グループの各部門において個別に策定される想定リスクに関するマニュアルを監督し、リスクの選定、対応に関する助言を行っております。リスク管理委員会は、リスクに関する管理監督全般を行うため、リスク管理に関わる諸規程の整備、改善に関する方針を決定しております。

ロ．品質に係るリスク管理として、特に食の品質および法令に関する責任を明確化する為、食の品質管理担当者として役員2名に委嘱し、その責務を担っております。

ハ．情報保護に関して、「ミツウロコグループ 情報セキュリティ管理方針」のもと「情報管理規程」、「機密文書管理規程」、「文書管理規程」、「個人情報保護方針」および「特定個人情報保護規定」を策定・運用しております。

なお、「個人情報保護方針」は当社ホームページ上に掲載しており、個人情報保護についての取組みや利用目的を確認できるようにしております。

当社及び当社子会社の取締役の職務執行の適正及び効率性の確保に関する取組み

イ．会社の意思決定方法について、稟議規程において明文化しており、取締役会は稟議規程及び取締役会規則に基づき意思決定を行っております。

また、業務分掌規程、職務権限規程その他の社内規程を明文化し、それらの規程に基づき業務を適正且つ効率的に遂行しております。

ロ．当社は取締役会の決議により、重要な業務執行の一部を取締役に委任し効率的な意思決定を行っております。当事業年度においては取締役会を1年間で17回開催し（その他、会社法第370条および当社定款第25条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が3回あります）、経営戦略に基づく予算策定、M&A、設備投資、規程制定・改訂等について審議を行いました。

当社グループにおける業務の適正の確保に関する取組み

イ．当社グループの稟議規程に基づき、当社グループの経営にかかわる重要事項は、当社取締役会の承認を受ける体制となっております。

ロ．当社グループのセグメント別の事業に関して責任を負う取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与えるとともに、コーポレートオペレーションセンターがこれらを横断的に推進・管理しております。

当社グループ各代表取締役は、毎月「コーポレートガバナンスに係るモニタリングシート」をコーポレートオペレーションセンターへ提出しております。コーポレートオペレーションセンターはこれに記載された、「コンプライアンス」、「ルール遵守・情報の共有化」、「人事」、「財務経理」、「事業」等についてのリスクを管理しております。コーポレートオペレーションセンターは、月次で当社取締役会に、同シートで報告されたリスクについて報告し、問題発生を未然に防いでおります。

また、必要に応じて関係部署や内部監査室が当社グループ会社の調査を行い、当社コーポレートオペレーションセンターにより是正措置・再発防止策を講じております。

ハ．財務報告に係る内部統制整備および運用に係る課題については、当社ファイナンスセンター長がグループの横断的な検討・調整を行い、財務報告に係る内部統制の年度計画とその結果について、取締役会に報告しております。

ニ．業務の効率化・不正の未然防止・事後の速やかな発見を目的として、毎年、内部監査室長が取締役に報告を行う内部監査基本計画に基づき、当社子会社に対して内部監査室が業務監査を年に1回以上実施し、リスクの網羅的な把握と対応を行っております。

当社の監査等委員の職務の執行及び監査等委員会の監査の実効性の確保に関する取組み

イ．当社は、監査等委員会を設けており、原則として月1回監査等委員会を開催し、監査に関する重要な事項の決議・報告・協議を行っております。

- ロ．監査等委員は、当社の取締役会に出席し、内部統制システムの整備・運用状況を確認しております。
- ハ．監査等委員は、代表取締役と年に2回、情報・意見の交換の場を設けております。それに加えて、監査等委員は、内部監査室メンバー及び会計監査人等と定期的に情報・意見を交換し、監査の実効性・効率性を高めております。
- ニ．監査等委員会および監査等委員の職務を補助するためのスタッフとして、兼任の使用人1名を配置しています。
- ホ．会計監査人との関係においては、監査の独立性と適正性を監視しながら、監査計画報告（年次）及び会計監査結果報告（四半期レビュー・期末決算毎）の受領並びに情報交換・意見交換を行うほか、会計監査人の選定に関わる協議も実施しました。
- ヘ．監査に係る諸費用については、事業年度の初めに、年間の活動計画に基づき予算を確保しております。なお、当期の監査を実施するにあたって予算が不足する事態は生じませんでした。

(5) 役員報酬等の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の種類別の総額			対象となる役員の員数（人）
	報酬等の総額 （百万円）	基本報酬 （百万円）	業績連動型 株式報酬 （百万円）	
取締役（監査等委員を除く） （うち社外取締役）	280 (14)	244 (14)	35 (-)	10 (2)
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	24 (14)	24 (14)	- (-)	4 (2)
合計	304	269	35	14

- (注) 1．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 2．取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬額は、平成27年6月26日開催の第106期定時株主総会において年額300百万円以内（ただし使用人分給与は含まない）と決議いただいております。また、社外取締役を除く取締役について、平成28年6月28日開催の第107期定時株主総会において、業績連動報酬枠として「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust））」が決議されております。
- 3．監査等委員である取締役の報酬額は、平成27年6月26日開催の第106期定時株主総会において年額100百万円以内と決議いただいております。
- 4．監査等委員である取締役田島 謙氏は、平成29年6月23日開催の第108期定時株主総会終結の時をもって取締役を退任した後、監査等委員である取締役に就任したため、員数と報酬等の額につきましては、取締役在任期間は取締役に、監査等委員である取締役在任期間は監査等委員に含めて記載しております。
- 5．監査等委員の報酬等の額には、平成29年6月23日開催の第108期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名の在任中の報酬等の額が含まれております。

連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額		連結報酬等の総額 （百万円）
			基本報酬 （百万円）	業績連動型 株式報酬 （百万円）	
田島 晃平	取締役	提出会社	93	10	112
	取締役	(株)三鱗	4	-	
	取締役	(株)ハマエステート	3	-	

(6) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(7) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、配当政策を機動的に行うことを目的とするものであります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 取締役及び監査等委員の責任免除及び責任限定契約

当社は、取締役及び監査等委員の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査等委員（監査等委員であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

また、当社は、会社法第427条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（業務執行取締役等であるものを除く）の損害賠償責任につき、法令が定める最低責任限度額を限度として責任を負担する契約を締結することができる旨を定款に定めております。

これは、取締役及び監査等委員である取締役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

なお、当社と社外取締役である柳澤勝久氏、松井香氏、山田勝重氏及び菅原英雄氏との間で会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく取締役の責任の限度額は、その職務を行うにつき善意で重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

(10) 株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である当社については以下のとおりであります。

なお、当事業年度において、最大保有会社である当社の投資株式計上額が連結貸借対照表計上額の3分の2を超えているため、次に投資計上額が大きい会社の開示は行っておりません。

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

43銘柄 19,583百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
リンナイ(株)	527	4,674	取引関係維持・拡充のため
(株)レノバ	969	1,658	"
大和ハウス工業(株)	437	1,396	"
東燃ゼネラル石油(株)	1,049	1,363	"
オカモト(株)	900	1,071	相互の関係維持のため
サンリン(株)	1,676	1,047	取引関係維持・拡充のため
住友不動産(株)	195	562	"
クリナップ(株)	597	489	"
シナネンホールディングス(株)	220	464	"
東京建物(株)	275	403	"
(株)ノーリツ	172	363	"
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,762	359	"
(株)横河ブリッジホールディングス	241	310	相互の関係維持のため
JXホールディングス(株)	499	273	取引関係維持・拡充のため
小野薬品工業(株)	100	231	相互の関係維持のため
(株)ハマイ	175	184	取引関係維持・拡充のため
ブルドックソース(株)	66	151	相互の関係維持のため
養命酒製造(株)	70	147	"
SOMPOホールディングス(株)	29	120	取引関係維持・拡充のため
カーリットホールディングス(株)	208	118	相互の関係維持のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	26	106	取引関係維持・拡充のため
(株)インフォメーション・ディベロプメント	88	104	相互の関係維持のため
(株)コロナ	78	88	取引関係維持・拡充のため
大丸エナウィン(株)	113	88	相互の関係維持のため
(株)八十二銀行	100	62	取引関係維持・拡充のため
日本瓦斯(株)	19	61	"
津田駒工業(株)	340	57	"
エムケー精工(株)	91	38	"
(株)サガミチェーン	20	27	"
タカラスタンダード(株)	12	22	"

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
リンナイ(株)	527	5,328	取引関係維持・拡充のため
(株)レノバ	969	2,143	"
JXTGホールディングス(株)	3,174	2,043	
大和ハウス工業(株)	437	1,791	"
サンリン(株)	1,678	1,176	取引関係維持・拡充のため
オカモト(株)	900	982	相互の関係維持のため
住友不動産(株)	195	767	取引関係維持・拡充のため
シナネンホールディングス(株)	220	571	"
(株)横河ブリッジホールディングス	241	542	相互の関係維持のため
クリナップ(株)	597	486	取引関係維持・拡充のため
東京建物(株)	275	440	"
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,762	337	"
小野薬品工業(株)	100	331	相互の関係維持のため
(株)ノーリツ	172	330	取引関係維持・拡充のため
カーリットホールディングス(株)	208	226	相互の関係維持のため
(株)ハマイ	175	180	取引関係維持・拡充のため
養命酒製造(株)	70	168	相互の関係維持のため
ブルドックソース(株)	66	146	"
(株)インフォメーション・ディベロプメント	88	136	"
SOMPOホールディングス(株)	29	127	取引関係維持・拡充のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	26	117	"
(株)コロナ	78	101	"
大丸エナウィン(株)	113	94	相互の関係維持のため
日本瓦斯(株)	19	94	取引関係維持・拡充のため
津田駒工業(株)	340	80	"
(株)八十二銀行	100	57	"
エムケー精工(株)	91	39	"
(株)サガミチェーン	20	28	"
タカラスタンダード(株)	12	23	"
大興電子通信(株)	17	21	"

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価差額 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	192	202	5	-	118

投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)
提出会社	42	-	41	3
連結子会社	32	-	33	-
計	75	-	75	3

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社は、有限責任あずさ監査法人に、株式会社スイートスタイルの財務調査業務を依頼しております。

【監査報酬の決定方針】

監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、取締役、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料を入手し、報告を受けた上で、過年度の監査計画における監査項目別監査時間の実績及び報酬額の推移並びに会計監査人の職務遂行状況を確認し、当事業年度の監査計画及び報酬額等の妥当性について検証を行い、審議した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適切に把握し、的確に対応出来る体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種団体の主催する講習会に参加したりコンサルティング会社から適時アドバイスを受けたりするなど積極的な情報収集活動を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,092	37,154
受取手形及び売掛金	18,381	17,049
リース債権及びリース投資資産	3,558	2,906
商品及び製品	4,263	4,997
原材料及び貯蔵品	284	336
繰延税金資産	551	486
その他	3,436	5,054
貸倒引当金	264	113
流動資産合計	65,304	67,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 3 31,288	2, 3 34,210
減価償却累計額	20,816	22,523
建物及び構築物(純額)	10,472	11,686
機械装置及び運搬具	3 25,811	3 26,662
減価償却累計額	19,349	20,609
機械装置及び運搬具(純額)	6,462	6,052
土地	2 15,191	2 15,140
リース資産	2,350	2,085
減価償却累計額	899	985
リース資産(純額)	1,450	1,100
建設仮勘定	602	98
その他	3 2,281	3 2,721
減価償却累計額	1,698	2,106
その他(純額)	582	615
有形固定資産合計	34,761	34,694
無形固定資産		
のれん	1,647	2,614
その他	1,582	1,136
無形固定資産合計	3,229	3,750
投資その他の資産		
投資有価証券	17,224	20,238
関係会社株式	1, 2 2,621	1, 2 2,703
保険積立金	2,055	2,074
繰延税金資産	756	863
その他	6,492	6,170
貸倒引当金	935	525
投資その他の資産合計	28,214	31,524
固定資産合計	66,205	69,970
繰延資産		
開業費	27	19
繰延資産合計	27	19
資産合計	131,537	137,860

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,744	19,394
短期借入金	2,030	2,119
1年内返済予定の長期借入金	4,822	5,363
リース債務	715	472
未払法人税等	652	1,092
未払消費税等	207	475
賞与引当金	856	857
役員賞与引当金	13	13
資産除去債務	-	34
その他	3,345	5,829
流動負債合計	29,388	35,654
固定負債		
長期借入金	14,396	10,109
リース債務	1,220	885
繰延税金負債	4,376	5,281
株式給付引当金	25	54
役員退職慰労引当金	286	278
退職給付に係る負債	2,278	2,354
資産除去債務	1,053	1,123
その他	4,030	4,151
固定負債合計	27,667	24,239
負債合計	57,055	59,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,077	7,077
資本剰余金	5,836	5,836
利益剰余金	58,344	60,127
自己株式	3,291	3,742
株主資本合計	67,966	69,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,771	8,768
繰延ヘッジ損益	413	344
退職給付に係る調整累計額	192	140
その他の包括利益累計額合計	6,165	8,283
非支配株主持分	350	384
純資産合計	74,482	77,966
負債純資産合計	131,537	137,860

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	205,682	211,343
売上原価	174,129	178,426
売上総利益	31,553	32,916
販売費及び一般管理費	1 27,658	1 28,963
営業利益	3,894	3,953
営業外収益		
受取利息	29	26
受取配当金	297	299
仕入割引	44	42
持分法による投資利益	413	436
受取保険金	121	133
受取補償金	115	121
デリバティブ利益	94	90
その他	193	226
営業外収益合計	1,310	1,377
営業外費用		
支払利息	369	346
売上割引	13	12
その他	79	106
営業外費用合計	461	465
経常利益	4,743	4,864
特別利益		
固定資産売却益	2 59	2 5
投資有価証券償還益	41	-
投資有価証券売却益	-	21
特別利益合計	100	26
特別損失		
固定資産売却損	3 2	3 0
固定資産除却損	4 50	4 83
投資有価証券評価損	218	14
減損損失	5 38	5 70
土壤汚染処理対策費	44	-
訴訟関連費用	4	-
店舗閉鎖損失	6 74	6 32
特別損失合計	433	201
税金等調整前当期純利益	4,410	4,689
法人税、住民税及び事業税	1,702	1,729
法人税等調整額	57	30
法人税等合計	1,645	1,698
当期純利益	2,765	2,991
非支配株主に帰属する当期純利益	66	77
親会社株主に帰属する当期純利益	2,698	2,913

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,765	2,991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,292	2,004
繰延ヘッジ損益	33	24
退職給付に係る調整額	60	52
持分法適用会社に対する持分相当額	71	36
その他の包括利益合計	1,457	2,118
包括利益	4,223	5,109
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,156	5,031
非支配株主に係る包括利益	66	77

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,077	5,836	56,672	2,175	67,410
当期変動額					
剰余金の配当			1,026		1,026
親会社株主に帰属する当期純利益			2,698		2,698
自己株式の取得				1,115	1,115
自己株式の処分					-
連結子会社株式の売却による持分の増減		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	0	1,672	1,115	556
当期末残高	7,077	5,836	58,344	3,291	67,966

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	5,467	507	253	4,707	317	72,434
当期変動額						
剰余金の配当				-		1,026
親会社株主に帰属する当期純利益				-		2,698
自己株式の取得				-		1,115
自己株式の処分				-		-
連結子会社株式の売却による持分の増減				-		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,304	93	60	1,457	33	1,490
当期変動額合計	1,304	93	60	1,457	33	2,047
当期末残高	6,771	413	192	6,165	350	74,482

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,077	5,836	58,344	3,291	67,966
当期変動額					
剰余金の配当			1,131		1,131
親会社株主に帰属する当期純利益			2,913		2,913
自己株式の取得				451	451
自己株式の処分				1	1
連結子会社株式の売却による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	1,782	450	1,332
当期末残高	7,077	5,836	60,127	3,742	69,299

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,771	413	192	6,165	350	74,482
当期変動額						
剰余金の配当				-		1,131
親会社株主に帰属する当期純利益				-		2,913
自己株式の取得				-		451
自己株式の処分				-		1
連結子会社株式の売却による持分の増減				-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,996	69	52	2,118	33	2,152
当期変動額合計	1,996	69	52	2,118	33	3,484
当期末残高	8,768	344	140	8,283	384	77,966

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,410	4,689
減価償却費	3,516	3,564
のれん償却額	47	159
減損損失	38	70
店舗閉鎖損失	74	32
株式給付引当金の増減額（ は減少）	25	29
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	276	8
貸倒引当金の増減額（ は減少）	374	560
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	171	155
受取利息及び受取配当金	327	326
支払利息	369	346
持分法による投資損益（ は益）	413	436
投資有価証券売却損益（ は益）	-	21
投資有価証券評価損益（ は益）	218	14
固定資産除売却損益（ は益）	6	78
投資有価証券償還損益（ は益）	41	-
売上債権の増減額（ は増加）	3,507	1,589
リース投資資産の増減額（ は増加）	918	652
たな卸資産の増減額（ は増加）	362	727
仕入債務の増減額（ は減少）	4,169	2,583
未払消費税等の増減額（ は減少）	163	253
その他	996	1,552
小計	7,490	13,693
利息及び配当金の受取額	673	716
利息の支払額	371	358
法人税等の支払額	2,608	1,750
法人税等の還付額	153	311
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,336	12,613

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	45	23
定期預金の払戻による収入	45	23
有形固定資産の取得による支出	1,248	2,221
有形固定資産の売却による収入	32	41
有形固定資産の除却による支出	15	183
無形固定資産の取得による支出	1,108	394
資産除去債務の履行による支出	12	39
投資有価証券の取得による支出	29	239
投資有価証券の売却による収入	0	95
投資有価証券の償還による収入	92	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による収入	193	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出	-	2 690
長期貸付けによる支出	-	27
長期貸付金の回収による収入	42	23
その他	5	151
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,059	3,788
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,664	0
長期借入れによる収入	1,360	952
長期借入金の返済による支出	2,694	5,645
リース債務の返済による支出	522	437
自己株式の取得による支出	1,115	451
セール・アンド・リースバックによる収入	307	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式 の売却による収入	10	-
配当金の支払額	1,024	1,122
非支配株主への配当金の支払額	43	43
その他	2	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,389	6,763
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,112	2,061
現金及び現金同等物の期首残高	37,150	35,037
現金及び現金同等物の期末残高	1 35,037	1 37,098

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 36社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。

当連結会計年度から株式会社スイートスタイルを連結の範囲に含めております。これは、株式会社スイートスタイルの全株式を取得したことによるものであります。また、当連結会計年度において株式会社ミツウロコヴォイジャーズを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。なお、連結子会社の数が減少しているのは、平成29年10月1日付の組織再編による影響であります。組織再編の詳細については、注記事項「企業結合等関係」をご参照ください。

(2) 非連結子会社の名称等

(株)下館LPガス供給センター

(株)日立LPガス供給センター

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であることから、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数 4社

会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

(株)下館LPガス供給センター

(株)日立LPガス供給センター

伊香保ガス(株)

東松山ガス(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。当連結会計年度において、株式会社スイートスタイルは、決算日を3月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。なお、当連結会計年度における会計期間は10ヵ月となっております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ) 子会社株式及び関連会社株式

非連結子会社株式及び持分法非適用関連会社株式については、移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(イ)商品

主に移動平均法を採用しております。

(ロ)製品

主に移動平均法を採用しております。

(ハ)原材料

主に先入先出法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、電力事業を行っている一部の連結子会社の機械装置については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、のれんについては、その支出の効果の及ぶ期間（5年または10年）に基づく定額法を採用し、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく定額法による償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

開業費は、開業のときから5年間の均等償却を行っております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため設定しており、会社規定に基づく支払所要額をもって計上しております。

役員賞与引当金

一部の連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

株式給付引当金

役員の株式給付に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息

ヘッジ方針

金利変動の損失可能性を減殺する目的で行っております。

なお、ヘッジ取引については、市場リスク管理規程に基づき、取締役会の承認により実施しております。

また、取引の実行管理はファイナンスセンターで集中して行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価することを原則としております。

なお、当連結会計年度末に存する金利スワップについては、ヘッジ効果が極めて高いことから事後の検証は行っておりません。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期性預金及び満期日または償還日等の定めのない容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

1. 「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正

企業会計基準委員会)

・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正

企業会計基準委員会)

(1)概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2)適用予定日

平成31年3月期の期首から適用いたします。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日

企業会計基準委員会)

(1)概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic 606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以降開始する事業年度からTopic 606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2)適用予定日

平成34年3月期の期首から適用いたします。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に係る会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありま

す。

(会計上の見積りの変更)

資産除去債務の見積りの変更

当連結会計年度において、不動産賃貸契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額12百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

(追加情報)

取締役に対する業績連動型株式報酬制度

当社は、当社の監査等委員である取締役以外の取締役（社外取締役を除きます。以下「対象取締役」といいます。）に対して、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（Board Benefit Trust））」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社の対象取締役に対して、当社が定める役員株式給付規定に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、当社の対象取締役が当社株式の給付を受ける時期は、原則として対象取締役の退任時となります。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、178百万円及び290,900株であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
関係会社株式	2,621百万円	2,703百万円
(うち、共同支配企業に対する投資額)	1,287	1,290

2. 担保資産及び担保付債務

対応する債務はありませんが、担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	2百万円
土地	39	39
計	42	42

また、上記の他、持分法適用関連会社と金融機関との間で締結した借入契約に基づく債務の担保として関係会社株式を供しております（前連結会計年度430百万円、当連結会計年度472百万円）。

3. 有形固定資産等に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	265百万円	265百万円
機械装置及び運搬具	2,630	2,553
その他	64	64
計	2,960	2,884

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料手当	6,654百万円	7,365百万円
賞与引当金繰入額	856	857
役員賞与引当金繰入額	13	13
退職給付費用	335	376
株式給付引当金繰入額	25	31
役員退職慰労引当金繰入額	33	41
減価償却費	2,157	2,205
のれん償却費	47	159
貸倒引当金繰入額	86	194

2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	-百万円
機械装置及び運搬具	19	1
土地	37	4
その他	2	0
計	59	5

3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	-百万円
土地	2	-
その他	0	0
計	2	0

4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	6百万円	16百万円
機械装置及び運搬具	17	37
除去に伴う撤去費用等	18	22
その他	7	7
計	50	83

5. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

会社	用途	種類	減損損失 (百万円)
(株)ミツウロコグループホールディングス	遊休資産	土地他	38

当社グループは、減損損失を認識するにあたり、エネルギー事業及びその他事業の資産については、主に投資の意思決定単位である支店グループ別に資産のグルーピングを行い、PM/健康・スポーツ事業、電力事業及びフード&プロビジョンズ事業の資産、遊休資産については、物件別にグルーピングを行っています。また、当社の本社及び厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

上記の遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

その主な内訳は、建物及び構築物6百万円、土地32百万円であります。

なお、資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

正味売却価額については、重要度の高い資産は不動産鑑定評価基準に基づく評価額を、それ以外は固定資産税評価額を基礎に公示価格相当額へ調整を行った額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

会社	用途	種類	減損損失 (百万円)
(株)ミツウロコグループホールディングス	ガソリンスタンド	建物等	7
(株)ミツウロコグループホールディングス	遊休資産	建物等	2
(株)ミツウロコグロースリー	事業用資産	建物等	3
ミツウロコグリーンエネルギー(株)	事業用資産	建物等	5
(株)スイートスタイル	事業用資産	建物等	37
(株)ミツウロコ	遊休資産	電話加入権	2
(株)ミツウロコヴェッセル関西	遊休資産	電話加入権	2
(株)山梨ミツウロコ	遊休資産	電話加入権	0
北海道ミツウロコ(株)	遊休資産	電話加入権	1
(株)米沢産業	遊休資産	電話加入権	1
ミツウロコ石油(株)	遊休資産	電話加入権	5

当社グループは、減損損失を認識するにあたり、エネルギー事業及びその他事業の資産については、主に投資の意思決定単位である支店グループ別に資産のグルーピングを行い、PM/健康・スポーツ事業、電力事業及びフード&プロビジョンズ事業の資産、遊休資産については、物件別にグルーピングを行っています。また、当社の本社及び厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

上記の資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。その主な内訳は、建物及び構築物47百万円、電話加入権14百万円、有形固定資産その他7百万円、投資その他1百万円であります。

なお、資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額については、重要度の高い資産は不動産鑑定評価基準に基づく評価額を、それ以外は固定資産税評価額を基礎に公示価格相当額へ調整を行った額により評価しております。

6. 店舗閉鎖損失

連結子会社における店舗閉鎖に伴って生じた棚卸資産の廃棄損、固定資産の除却損及び閉鎖店舗の除却費用等があります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,889百万円	2,875百万円
組替調整額	41	21
税効果調整前	1,848	2,854
税効果額	555	850
その他有価証券評価差額金	1,292	2,004
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	48	35
組替調整額	-	-
税効果調整前	48	35
税効果額	14	10
繰延ヘッジ損益	33	24
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	35	27
組替調整額	57	52
税効果調整前	92	80
税効果額	31	27
退職給付に係る調整額	60	52
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	71	36
持分法適用会社に対する持分相当額	71	36
その他の包括利益合計	1,457	2,118

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	68,137	-	-	68,137
合計	68,137	-	-	68,137
自己株式				
普通株式 (注)1,2	4,085	1,606	-	5,691
合計	4,085	1,606	-	5,691

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加1,606千株の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加0千株、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,312千株、株式給付信託(BBT)の取得による増加293千株であります。

2. 当連結会計年度末株式数には、株式給付信託(BBT)に関して資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式293千株が含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月9日 取締役会	普通株式	1,026	16	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月9日 取締役会	普通株式	1,131	利益剰余金	18	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	68,137	-	-	68,137
合計	68,137	-	-	68,137
自己株式				
普通株式 (注) 1,2,3	5,691	501	2	6,190
合計	5,691	501	2	6,190

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加501千株の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加0千株、取締役会決議による自己株式の取得による増加501千株であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少2千株の内訳は、株式給付信託(BBT)の交付による減少2千株であります。

3. 当連結会計年度末株式数には、株式給付信託(BBT)に関して資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式290千株が含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月9日 取締役会	普通株式	1,131	18	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月9日 取締役会	普通株式	1,121	利益剰余金	18	平成30年3月31日	平成30年6月25日

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	35,092百万円	37,154百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	55	55
現金及び現金同等物	35,037	37,098

2. 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社スイートスタイルを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社スイートスタイル株式の取得価額と株式会社スイートスタイル取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	899百万円
固定資産	487
のれん	1,494
流動負債	854
固定負債	877
株式会社スイートスタイル株式の取得価額	1,150
株式会社スイートスタイル現金及び現金同等物	459
差引：株式会社スイートスタイル取得のための支出	690

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、エネルギー事業の運送部門に使用する車輛及びその他事業の飲料水製造設備（機械装置及び運搬具）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
リース料債権部分	3,794	3,082
見積残存価額部分	-	-
受取利息相当額	236	175
リース投資資産	3,558	2,906

投資その他の資産

該当事項はありません。

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権及びリース投資資産	1,306	997	659	397	212	220

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権及びリース投資資産	1,041	746	521	341	212	218

投資その他の資産

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	676	542
1年超	1,863	2,304
合計	2,540	2,847

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	635	656
1年超	4,044	3,551
合計	4,680	4,208

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、主に借入金の金利変動リスク及び石油製品等の価格変動リスクを回避するために利用しております。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、リース債権及びリース投資資産は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、「グループ経理規程」に従い、月次で営業担当者が取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、キャッシュ・フロー変動リスクに晒されておりますが、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、金利スワップ取引以外に石油製品等の価格変動リスクを回避する目的で商品先物取引等を行っております。デリバティブ取引の執行・管理は「市場リスク管理規程」に基づき、当社の取締役会による承認に従って実施しております。金利スワップ取引の実行管理は当社のファイナンスセンターにおいて、商品先物取引等の実行は当社の営業統括部において、管理は営業統括部及びファイナンスセンターにおいて集中して行っております。

また、営業債務や、借入金及びリース債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	35,092	35,092	-
(2) 受取手形及び売掛金	18,381	18,381	-
(3) リース債権及びリース投資資産	3,558	3,558	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	16,568	16,568	-
資産計	73,600	73,600	-
(1) 支払手形及び買掛金	16,744	16,744	-
(2) 短期借入金	2,030	2,030	-
(3) 長期借入金	19,218	19,274	56
(4) リース債務	1,936	1,936	-
負債計	39,929	39,985	56
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3	3	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(286)	(286)	-
デリバティブ取引計	(283)	(283)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	37,154	37,154	-
(2) 受取手形及び売掛金	17,049	17,049	-
(3) リース債権及びリース投資資産	2,906	2,906	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	19,363	19,363	-
資産計	76,473	76,473	-
(1) 支払手形及び買掛金	19,394	19,394	-
(2) 短期借入金	2,119	2,119	-
(3) 長期借入金	15,473	15,499	26
(4) リース債務	1,358	1,358	-
負債計	38,346	38,372	26
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1	1	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(199)	(199)	-
デリバティブ取引計	(197)	(197)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産の時価は、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託等は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものは、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状況は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

リース債務の時価は、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	3,277	3,577

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	35,092	-	-	-
受取手形及び売掛金	18,381	-	-	-
リース債権及びリース投資資産	1,229	2,114	205	8
合計	54,703	2,114	205	8

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	37,154	-	-	-
受取手形及び売掛金	17,049	-	-	-
リース債権及びリース投資資産	983	1,709	209	2
合計	55,187	1,709	209	2

4. 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,030	-	-	-	-	-
長期借入金	4,822	4,989	3,117	2,317	1,523	2,448
リース債務	715	448	246	158	80	286
合計	7,568	5,437	3,364	2,475	1,604	2,735

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,119	-	-	-	-	-
長期借入金	5,363	2,892	2,553	1,691	849	2,123
リース債務	472	279	189	104	66	245
合計	7,956	3,171	2,742	1,795	916	2,369

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	16,462	6,892	9,570
	(2) その他	105	101	4
	小計	16,568	6,993	9,574
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		16,568	6,993	9,574

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 656百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	19,257	6,831	12,426
	(2) その他	105	101	4
	小計	19,363	6,932	12,430
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		19,363	6,932	12,430

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 874百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	0	-	0
(2) その他	-	-	-
合計	0	-	0

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	95	21	0
(2) その他	-	-	-
合計	95	21	0

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、非上場株式について218百万円の減損処理を行っています。

当連結会計年度において、非上場株式について14百万円の減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないもの

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

取引の区分及び種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 商品先物取引 石油製品 買建	1,686	-	38	38
売建	1,138	-	41	41
合計	2,824	-	3	3

(注)時価の算定方法

商品先物市場における期末日現在の先物相場を使用しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

取引の区分及び種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 商品先物取引 石油製品 買建	1,753	-	15	15
売建	1,532	-	14	14
市場取引以外の取引 商品スワップ取引 石油製品 買建	58	-	0	0
合計	3,343	-	1	1

(注)時価の算定方法

商品先物市場における期末日現在の先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,120	1,698	99
金利スワップ 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	9,795	7,273	186
合計			11,916	8,971	286

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,698	1,276	64
金利スワップ 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	7,850	5,594	134
合計			9,548	6,870	199

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び大部分の連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,553	1,584
勤務費用	95	97
利息費用	2	2
数理計算上の差異の発生額	35	2
退職給付の支払額	27	82
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	-	143
簡便法から原則法への変更に伴う増加額	-	70
簡便法採用会社からの移管額	0	33
簡便法採用会社への移管額	5	243
退職給付債務の期末残高	1,584	1,608

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	601	693
退職給付費用	112	76
退職給付の支払額	68	73
新規連結による増加額	44	18
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	-	143
原則法採用会社からの移管額	4	207
原則法採用会社への移管額	0	33
退職給付に係る負債の期末残高	693	745

(3) 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,278	2,354
連結貸借対照表に計上された負債	2,278	2,354
退職給付に係る負債	2,278	2,354
連結貸借対照表に計上された負債	2,278	2,354

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	95	97
利息費用	2	2
数理計算上の差異の費用処理額	57	52
簡便法で計算した退職給付費用	112	76
簡便法から原則法への変更に伴う影響額	-	70
その他	4	8
確定給付制度に係る退職給付費用	263	291

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次の通りであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	92	80
合計	92	80

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次の通りであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	293	212
合計	293	212

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	主として0.2%	主として0.2%
予想昇給率	主として0.0%~14.7%	主として0.0%~14.7%

(注) 予想昇給率はポイント制における予想ポイントの上昇率であります。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度157百万円、当連結会計年度158百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	873百万円	1,296百万円
減損損失	745	817
退職給付に係る負債	773	801
投資有価証券評価損	394	391
資産除去債務	329	383
賞与引当金	288	289
役員退職慰労引当金	95	93
減価償却超過額	170	131
固定資産未実現利益消去額	129	156
未払事業税	76	97
貸倒引当金	241	112
その他	370	341
繰延税金資産小計	4,489	4,911
評価性引当額	2,690	3,102
繰延税金資産合計	1,799	1,809
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,444	1,405
その他有価証券評価差額金	2,970	3,821
資産除去債務に対応する除去費用	87	93
その他	365	421
繰延税金負債合計	4,867	5,741
繰延税金負債の純額	3,068	3,932

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	551百万円	486百万円
固定資産 - 繰延税金資産	756	863
固定負債 - 繰延税金負債	4,376	5,281

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.86%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.50	1.33
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.48	0.44
住民税均等割	2.14	2.80
のれん償却	0.33	1.05
持分法投資損益	2.90	2.87
関係会社株式売却益の連結修正	-	1.81
評価性引当額の変動	0.04	2.99
適用税率の相違による影響額	2.69	1.93
その他	1.11	2.74
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.30	36.22

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、平成29年1月31日開催の取締役会において、株式会社スイートスタイルの全株式を取得し子会社化することを決議しました。また、同日付で株式譲渡契約を締結し、平成29年4月3日付で全株式を取得しました。

企業結合の概要

イ. 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社スイートスタイル

事業の内容：ベーカリー「麻布十番モンタポー」、カフェ「元町珈琲」の直営及びFC展開

ロ. 企業結合を行った主な理由

株式会社スイートスタイルが培ってきたベーカリーやカフェの運営ノウハウを取り入れることで、フード&プロビジョンズ事業の新たなブランドとして更なる発展が期待できると判断し、株式の取得を決議いたしました。また、「麻布十番モンタポー」と「元町珈琲」の運営においては、当社が有しているネットワークを最大限に活かし、販売チャネルを拡大するなど既存のフード&プロビジョンズ事業や他の事業分野との連携によるシナジー効果が期待できると考えております。

ハ. 企業結合日

平成29年4月3日

ニ. 企業結合の法的形式

株式取得

ホ. 結合後企業の名称

株式会社スイートスタイル

ヘ. 取得した議決権比率

100%

ト. 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

被取得企業の取得原価及び対価の種類毎の内訳

取得原価 1,150百万円

取得の対価 現金1,150百万円

主要な取得関連費用の内容及び金額

弁護士費用等 5百万円

発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

イ. 発生したのれん

1,494百万円

ロ. 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

ハ. 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年6月1日から平成30年3月31日まで

企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	899	百万円
固定資産	487	
資産合計	1,387	
流動負債	854	
固定負債	877	
負債合計	1,731	

企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

共通支配下の取引等

吸収分割

イ.取引の概要

i.対象となった事業の名称およびその事業の内容

事業の名称：当社の連結子会社である株式会社ミツウロコの関東（山梨地域を除く）、東北、中部、関西における小売事業部門、山梨地域における小売事業部門及び卸売事業部門

事業の内容：主として石油製品及びLPG等の販売

ii.企業結合日

平成29年10月1日

iii.企業結合の法的形式

当社の連結子会社である株式会社ミツウロコを分割会社、株式会社ミツウロコヴェッセル（旧：群馬ミツウロコ株式会社）、株式会社ミツウロコヴェッセル東北（旧：東北ミツウロコ株式会社）、株式会社ミツウロコヴェッセル中部（旧：株式会社ミツウロコ分割準備会社）、株式会社ミツウロコヴェッセル関西（旧：関西ミツウロコ株式会社）、株式会社山梨ミツウロコ（旧：峡南ガス株式会社）を承継会社とする吸収分割

iv.結合後企業の名称

株式会社ミツウロコヴェッセル、株式会社ミツウロコヴェッセル東北、株式会社ミツウロコヴェッセル中部、株式会社ミツウロコヴェッセル関西及び株式会社山梨ミツウロコ

.その他取引の概要に関する事項

平成29年5月18日付「子会社等の組織再編に関するお知らせ」の「1組織再編の目的」に記載のとおり、消費者ニーズの多様化、一昨年4月より開始した電力自由化、昨年4月より開始した都市ガスの自由化等の流れにより、エネルギー事業において顧客獲得競争が激化し、当社を取り巻く環境が急激に変化しております。この点、当社グループが競争力を維持し、永続的に成長を続けていくために、各地域の特性に鑑みた営業戦略を実施すべく、当社連結子会社である株式会社ミツウロコ（以下「ミツウロコ」という。）の小売事業部門を関東、東北、中部、関西地域ごとに分割し、また、山梨地域においては、その市場規模に鑑み、ミツウロコの小売事業部門に加えて卸売事業部門を分割することで、地域に根ざした総合エネルギー企業化することといたしました。

ミツウロコの小売事業部門を、山梨地域を除く関東、東北、中部、関西の各地域の中核会社（群馬ミツウロコ株式会社、東北ミツウロコ株式会社、株式会社ミツウロコ分割準備会社（平成29年6月15日設立）及び関西ミツウロコ株式会社）に会社分割により承継させ、それぞれの地域内のグループ子会社等を吸収合併によって各中核会社を集約いたします。山梨地域においては、ミツウロコの小売事業部門及び卸売事業部門を、峡南ガス株式会社（以下「峡南ガス」という。）に会社分割により承継させ、山梨ミツウロコガス株式会社を吸収合併いたします。

ロ.実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。

吸収合併

イ.取引の概要

i.対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の連結子会社である株式会社ミツウロコの関東、東北における小売事業部門、山梨地域における小売事業部門及び卸売事業部門

事業の内容：主として石油製品及びL P ガス等の販売

ii.企業結合日

平成29年10月1日

iii.企業結合の法的形式

- ・群馬ミツウロコを存続会社、多摩ミツウロコ株式会社、京葉ミツウロコ株式会社、神奈川ミツウロコ株式会社、株式会社ゼネックス、埼玉ミツウロコ株式会社、茨城ミツウロコ株式会社、栃木ミツウロコ株式会社を消滅会社とする吸収合併
 - ・峡南ガスを存続会社、山梨ミツウロコガス株式会社を消滅会社とする吸収合併
 - ・東北ミツウロコを存続会社、福島ミツウロコ株式会社、青森ミツウロコ株式会社、岩手ミツウロコ株式会社を消滅会社とする吸収合併
- iv.結合後企業の名称
- ・株式会社ミツウロコヴェッセル（旧：群馬ミツウロコ株式会社）、株式会社ミツウロコヴェッセル東北（旧：東北ミツウロコ株式会社）、株式会社山梨ミツウロコ（旧：峡南ガス株式会社）

.その他取引の概要に関する事項

前述の「吸収分割 イ.取引の概要」の「その他取引の概要に関する事項」をご参照下さい。

ロ.実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

アスベスト除去費用、PCB除去費用、賃借事務所等原状回復費用、借地原状回復費用、土壌回復費用等であります。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、当該建物の減価償却期間（主に17年～43年）と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り（主に0.4%～2.3%）を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	945百万円	1,053百万円
連結子会社取得による増加額	88	142
有形固定資産の取得による増加額	24	13
時の経過による調整額	7	7
見積りの変更による増加額	-	12
資産除去債務の履行による減少額	12	70
期末残高	1,053	1,158

(4)当該資産除去債務の見積りの変更

不動産賃貸契約に伴う現状回復義務として計上していた資産除去債務について、退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額12百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、神奈川県その他の地域において、温浴施設等の健康・スポーツをテーマとした施設及び賃貸用のマンション等(土地を含む)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は824百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上)、減損損失は38百万円(特別損失に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は819百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上)、売却益は4百万円(特別利益に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	8,778	8,708
期中増減額	69	4,204
期末残高	8,708	12,912
期末時価	15,871	19,793

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は賃貸等不動産の取得及び賃貸開始に伴う増加額であり、主な減少額は減損損失及び減価償却費によるものであります。当連結会計年度の主な増加額は賃貸等不動産の取得及び賃貸開始に伴う増加額であり、主な減少額は賃貸等不動産の売却及び減価償却費によるものであります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいたものです。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎とした商品・サービス別に経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「エネルギー事業」、「PM/健康・スポーツ事業」、「電力事業」、「フード&プロビジョンズ事業」の4つを報告セグメントとしております。

「エネルギー事業」は、LPガス及びガソリン、軽油、灯油等の石油製品並びに燃焼用・厨房等の住宅機器の販売、「PM/健康・スポーツ事業」は、オフィスビル、マンション等不動産の賃貸、温浴施設等の健康・スポーツをテーマとした施設経営、「電力事業」は、風力発電による電力卸売と、バイオマス発電を中核とした一般需要家への電力小売、「フード&プロビジョンズ事業」は、病院内・企業内への食堂の展開、バーガーレストランチェーン「カールスジュニア」の展開、グローサリー事業の展開を行っております。「その他事業」は、前述の報告セグメントに含まれない商品・サービスの販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額 (注)3
	エネルギー 事業	電力事業	フード& プロビ ジョンズ 事業	PM/ 健康・ スポーツ 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	152,225	37,427	9,874	2,650	202,178	3,504	205,682	-	205,682
セグメント間の内部 売上高又は振替高	85	169	4	16	276	208	485	485	-
計	152,311	37,596	9,879	2,667	202,454	3,713	206,168	485	205,682
セグメント利益又は 損失()	3,367	894	80	430	4,611	219	4,831	936	3,894
セグメント資産	47,766	13,940	4,166	13,235	79,109	7,023	86,132	45,404	131,537
その他の項目									
減価償却費	1,964	626	201	522	3,314	34	3,349	167	3,516
のれんの償却額	42	2	2	-	47	-	47	-	47
持分法適用会社への 投資額	2,110	430	-	-	2,540	-	2,540	-	2,540
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	1,413	174	232	134	1,954	205	2,159	279	2,439

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額 (注)3
	エネルギ ー事業	電力事業	フード& プロビ ジョンズ 事業	PM/ 健康・ スポーツ 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	135,952	55,068	14,077	2,740	207,840	3,503	211,343	-	211,343
セグメント間の内部 売上高又は振替高	107	178	2	16	305	208	513	513	-
計	136,060	55,247	14,080	2,756	208,145	3,711	211,856	513	211,343
セグメント利益又は 損失()	3,364	912	61	434	4,650	287	4,938	985	3,953
セグメント資産	45,278	17,981	6,542	13,752	83,554	5,852	89,407	48,453	137,860
その他の項目									
減価償却費	1,879	686	246	504	3,316	42	3,358	206	3,564
のれんの償却額	42	2	114	-	159	-	159	-	159
持分法適用会社への 投資額	2,150	472	-	-	2,623	-	2,623	-	2,623
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	1,054	298	1,755	1,152	4,260	32	4,293	57	4,351

(注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、煉炭・豆炭等の販売、リース業、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	27	17
全社費用(注)	909	968
その他調整額	0	0
合計	936	985

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社管理部門に対する債権の消去	28	123
全社資産(注)	45,423	48,562
その他調整額	9	14
合計	45,404	48,453

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、前連結会計年度279百万円及び当連結会計年度57百万円は本社設備等の設備投資額であります。

3.セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める取引先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める取引先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー事業	電力事業	フード&プロ ビジョンズ 事業	PM / 健康・ スポーツ事業	その他 事業	全社・消去	合計
減損損失	38	-	-	-	-	-	38

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー事業	電力事業	フード&プロ ビジョンズ 事業	PM / 健康・ スポーツ事業	その他 事業	全社・消去	合計
減損損失	10	5	40	-	-	14	70

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー事業	電力事業	フード&プロ ビジョンズ 事業	PM / 健康・ スポーツ事業	その他 事業	全社・消去	合計
当期償却額	42	2	2	-	-	-	47
当期末残高	95	24	8	-	-	-	129

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー事業	電力事業	フード&プロ ビジョンズ 事業	PM / 健康・ スポーツ事業	その他 事業	全社・消去	合計
当期償却額	42	2	114	-	-	-	159
当期末残高	53	21	1,388	-	-	-	1,463

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	田島 直	-	当社代表取締役 社長の近親者	自己株式の取得	688	-	-

(注) 1. 議決権等の被所有割合は、自己株式取得後のものであります。

2. 自己株式の取得は、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）により取得しており、取引金額は平成29年2月6日の終値であります。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	田島 謙	-	当社取締役	リフォーム工事	10	-	-
役員及び その近親者が 議決権の 過半数を 所有している 会社等	有限会社アール ケー企画 (注) 3	-	-	リフォーム工事	13	-	-

(注) 1. リフォーム工事については、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. リフォーム工事については、市場の実態価格を勘案し、交渉のうえ合理的に決定しております。

3. 当社子会社取締役松阪和人の近親者が議決権の100%を保有しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,187円14銭	1株当たり純資産額	1,252円41銭
1株当たり当期純利益金額	42円37銭	1株当たり当期純利益金額	46円88銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 期末自己株式数には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式(前連結会計年度末293,100株、当連結会計年度末290,900株)が含まれております。また、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度末149,788株、当連結会計年度末291,451株)
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,698	2,913
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,698	2,913
期中平均株式数(千株)	63,689	62,156

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,030	2,119	0.5	-
1年以内返済予定の長期借入金	4,822	5,363	0.9	-
1年以内返済予定のリース債務	715	472	-	-
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)	14,396	10,109	1.2	平成31年～平成42年
リース債務(1年以内返済予定のものを除く)	1,220	885	-	平成31年～平成47年
その他有利子負債				
流動負債その他	-	1,924	1.0	-
固定負債その他	2,021	1,991	0.5573	-
合計	25,206	22,868	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,892	2,553	1,691	849
リース債務	279	189	104	66
その他有利子負債	-	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	44,828	92,124	148,898	211,343
税金等調整前四半期(当期)純利益 金額(百万円)	983	1,284	2,168	4,689
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益金額(百万円)	618	840	1,308	2,913
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	9.90	13.48	21.03	46.88

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	9.90	3.57	7.56	25.91

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,153	21,183
売掛金	35	368
未収入金	3160	349
前払費用	191	193
繰延税金資産	37	41
関係会社短期貸付金	142	134
その他	321	346
流動資産合計	21,712	21,718
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,908	19,015
構築物	1313	1282
機械及び装置	11,102	1897
車両運搬具	3	2
工具、器具及び備品	1190	1135
土地	12,786	12,786
リース資産	-	14
建設仮勘定	562	-
有形固定資産合計	22,867	23,135
無形固定資産		
ソフトウェア	830	438
ソフトウェア仮勘定	15	15
借地権	132	132
商標権	2	1
その他	5	5
無形固定資産合計	986	594
投資その他の資産		
投資有価証券	16,978	19,882
関係会社株式	23,718	23,564
関係会社長期貸付金	144	1,687
差入保証金	516	522
保険積立金	753	764
その他	34	35
貸倒引当金	8	8
投資その他の資産合計	42,138	46,448
固定資産合計	65,993	70,178
資産合計	87,706	91,896

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	200	200
関係会社短期借入金	8,229	9,516
1年内返済予定の長期借入金	980	1,010
リース債務	-	32
未払金	3171	348
未払費用	3165	3156
未払法人税等	-	160
未払役員報酬	19	44
賞与引当金	24	9
その他	38	359
流動負債合計	9,829	11,207
固定負債		
長期借入金	5,211	4,778
関係会社長期借入金	1,381	1,381
リース債務	-	312
繰延税金負債	3,860	4,678
株式給付引当金	25	54
退職給付引当金	19	15
預り保証金	3220	3220
資産除去債務	644	616
その他	99	69
固定負債合計	11,462	11,826
負債合計	21,292	23,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,077	7,077
資本剰余金		
資本準備金	366	366
その他資本剰余金	5,469	5,469
資本剰余金合計	5,836	5,836
利益剰余金		
利益準備金	1,411	1,411
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,201	3,116
特別償却準備金	27	3
別途積立金	37,742	37,742
繰越利益剰余金	7,712	8,682
利益剰余金合計	50,094	50,955
自己株式	3,236	3,686
株主資本合計	59,771	60,182
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,711	8,724
繰延ヘッジ損益	69	44
評価・換算差額等合計	6,641	8,680
純資産合計	66,413	68,863
負債純資産合計	87,706	91,896

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
グループ運営収入等	4 1,948	4 2,117
不動産賃貸収入	4 2,905	4 2,855
関係会社受取配当金	4 1,527	4 1,330
営業収益合計	6,380	6,303
営業費用		
不動産賃貸費用	4 1,561	4 1,329
一般管理費	1, 4 2,519	1, 4 2,519
営業費用合計	4,081	3,849
営業利益	2,299	2,454
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	4 309	4 315
受取保険金	40	27
その他	8	8
営業外収益合計	359	351
営業外費用		
支払利息	4 176	4 139
その他	4 16	4 5
営業外費用合計	193	144
経常利益	2,466	2,661
特別利益		
投資有価証券償還益	41	-
子会社株式売却益	-	124
特別利益合計	41	124
特別損失		
固定資産売却損	2 26	-
固定資産除却損	3 18	3 24
投資有価証券評価損	218	-
土壤汚染処理対策費	54	-
子会社株式評価損	-	354
減損損失	38	10
特別損失合計	357	388
税引前当期純利益	2,150	2,397
法人税、住民税及び事業税	313	457
法人税等調整額	19	51
法人税等合計	294	405
当期純利益	1,855	1,992

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,077	366	5,469	5,836	1,411	3,291	31	37,742	6,788	49,265
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩				-		89			89	-
特別償却準備金の積立				-			2		2	-
特別償却準備金の取崩				-			6		6	-
剰余金の配当				-					1,026	1,026
当期純利益				-					1,855	1,855
自己株式の取得				-						-
自己株式の処分				-						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-						-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	89	4	-	923	828
当期末残高	7,077	366	5,469	5,836	1,411	3,201	27	37,742	7,712	50,094

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,120	60,058	5,438	102	5,335	65,394
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-	-
特別償却準備金の積立		-			-	-
特別償却準備金の取崩		-			-	-
剰余金の配当		1,026			-	1,026
当期純利益		1,855			-	1,855
自己株式の取得	1,115	1,115			-	1,115
自己株式の処分		-			-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	1,272	33	1,306	1,306
当期変動額合計	1,115	286	1,272	33	1,306	1,019
当期末残高	3,236	59,771	6,711	69	6,641	66,413

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	7,077	366	5,469	5,836	1,411	3,201	27	37,742	7,712	50,094
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩				-		85			85	-
特別償却準備金の積立				-						-
特別償却準備金の取崩				-			23		23	-
剰余金の配当				-					1,131	1,131
当期純利益				-					1,992	1,992
自己株式の取得				-						-
自己株式の処分				-						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-						-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	85	23	-	970	861
当期末残高	7,077	366	5,469	5,836	1,411	3,116	3	37,742	8,682	50,955

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,236	59,771	6,711	69	6,641	66,413
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
特別償却準備金の積立		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
剰余金の配当		1,131				1,131
当期純利益		1,992				1,992
自己株式の取得	451	451				451
自己株式の処分	1	1				1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	2,013	24	2,038	2,038
当期変動額合計	450	410	2,013	24	2,038	2,449
当期末残高	3,686	60,182	8,724	44	8,680	68,863

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため設定しており、会社規定に基づく支払所要額をもって計上しております。

(3) 株式給付引当金

役員の株式給付に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息

(3) ヘッジ方針

金利変動の損失可能性を減殺する目的で行っております。

なお、ヘッジ取引については、市場リスク管理規程に基づき、取締役会の承認により実施しております。

また、取引の実行管理はファイナンスセンターで集中して行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価することを原則としております。

なお、当事業年度末に存する金利スワップについては、ヘッジ効果が極めて高いことから事後の検証は行っておりません。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

取締役に対する業績連動型株式報酬制度

当社は、当社の監査等委員である取締役以外の取締役（社外取締役を除きます。以下「対象取締役」といいます。）に対して、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（Board Benefit Trust）」）（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社の対象取締役に対して、当社が定める役員株式給付規定に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、当社の対象取締役が当社株式の給付を受ける時期は、原則として対象取締役の退任時となります。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しております。当事業会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、178百万円及び290,900株であります。

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	30百万円	30百万円
構築物	76	76
機械及び装置	348	348
工具、器具及び備品	1	1
計	456	456

2. 保証債務

関係会社の金融機関からの借入に対し3,153百万円、買掛債務に対し685百万円の債務保証を行っております。

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	14百万円	92百万円
短期金銭債務	99	169
長期金銭債務	173	185

(損益計算書関係)

1. 営業費用の一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	170百万円	242百万円
給料手当	172	113
株式給付引当金繰入額	25	35
役員退職慰労引当金繰入額	7	-
賞与引当金繰入額	24	9
福利厚生費	88	84
広告宣伝費	494	508
委託作業料	669	651
減価償却費	469	500

2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	26百万円	- 百万円
計	26	-

3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	4百万円	5百万円
構築物	0	0
機械及び装置	0	3
工具、器具及び備品	1	0
除却に伴う撤去費用等	10	14
計	18	24

4. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	6,313百万円	6,236百万円
営業費用	670	554
営業取引以外の取引による取引高	147	93

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式23,348百万円、関連会社株式216百万円、前事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式23,502百万円、関連会社株式216百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
子会社株式	1,012百万円	1,805百万円
子会社株式評価損	427	535
投資有価証券評価損	383	383
資産除去債務	197	188
減損損失	107	109
繰延ヘッジ損益	30	19
未払事業税	16	21
その他	46	53
繰延税金資産小計	2,222	3,117
評価性引当額	1,703	2,598
繰延税金資産合計	519	518
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,413	1,375
その他有価証券評価差額金	2,788	3,642
子会社株式	91	77
資産除去債務に対応する除去費用	32	30
その他	16	30
繰延税金負債合計	4,342	5,155
繰延税金負債の純額	3,823	4,636

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.86%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.74	0.39
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	22.89	18.24
住民税均等割	0.06	0.05
評価性引当額の変動	0.24	4.21
その他	0.30	0.35
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.71	16.92

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形 固定資産	建物	21,134	1,632	24 (3)	515	22,742	13,726
	構築物	3,294	28	10 (5)	53	3,312	3,030
	機械及び装置	6,244	0	213 (0)	200	6,031	5,133
	車両運搬具	7	-	-	1	7	5
	工具、器具及び備品	892	18	4 (0)	73	905	770
	土地	12,786	7	7	-	12,786	-
	リース資産	-	15	-	0	15	0
	建設仮勘定	562	1,252	1,814	-	-	-
	計	44,922	2,955	2,076 (10)	844	45,801	22,665
無形 固定資産	ソフトウェア	2,495	65	-	456	2,560	2,121
	ソフトウェア仮勘定	15	74	74	-	15	-
	借地権	132	-	-	-	132	-
	商標権	8	-	-	0	8	6
	その他	5	-	-	-	5	-
	計	2,658	139	74	457	2,723	2,128

(注) 1. 「当期首残高」及び「当期末残高」については、取得価額で記載しております。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社	「ラベイク麻布十番」竣工	1,618百万円
構築物	本社	「ラベイク麻布十番」竣工	28百万円
工具、器具及び備品	本社	「ラベイク麻布十番」竣工	7百万円
ソフトウェア	本社	基幹システム改修	51百万円

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械装置	福島支店	LPG充填機	79百万円
機械装置	京葉支店	LPG充填機	67百万円
機械装置	埼玉支店	LPG充填機	45百万円

4. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	8	0	0	8
賞与引当金	24	9	24	9
株式給付引当金	25	35	6	54

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 (http://www.mitsuuroko.com/)
株主に対する特典	3月31日現在に1,000株以上所有する株主に対し、「ナチュラルミネラルウォーター」500m ペットボトル24本入り1箱及び「カールスジュニア、麻布十番モンタポー、元町珈琲、横浜天然温泉SPA EAS(スパイアス)、ハマボール 共通商品券」(1,000円相当)を贈呈いたします。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を当社に対し売渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第108期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月23日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月23日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第109期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月8日関東財務局長に提出

（第109期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月9日関東財務局長に提出

（第109期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月8日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年6月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成29年6月27日関東財務局長に提出

平成29年6月26日関東財務局長に提出の臨時報告書（株主総会における議決権行使の結果）に係る訂正報告書であります。

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成29年9月1日 至 平成29年9月30日）平成29年10月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月22日

株式会社ミツウロコグループホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 猪俣 雅弘 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミツウロコグループホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミツウロコグループホールディングス及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ミツウロコグループホールディングスの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ミツウロコグループホールディングスが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月22日

株式会社ミツウロコグループホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 猪俣 雅弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミツウロコグループホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミツウロコグループホールディングスの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。